

2020(令和 2)年度 事業報告書

—みなとみらいキャンパスの竣工と中期計画の推進—

	ページ
I. 学校法人の概要	1
II. 2020(令和 2)年度重点事業の概要	9
III. 2020(令和 2)年度事業報告	12
1. 大学	12
2. 附属学校	15
3. 基盤整備	17
IV. 2020(令和 2)年度決算の概要	25
1. 2020 (令和 2) 年度決算にあたって	25
2. 決算の状況	25
3. 2020 (令和 2) 年度決算の概要 (前年度決算との対比)	27
4. 2020 (令和 2) 年度決算の概要 (予算との対比)	37
5. 経年比較【参考】	43
V. 基礎データ	48

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「質実剛健・積極進取・中正堅実」

2. 将来構想

学園の理念

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚すると共に、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による 21 世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

<教育方針>

幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。

<人材輩出方針>

自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。

<入学生受入方針>

学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。

<研究活動方針>

未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。

<社会貢献活動方針>

学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。

経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

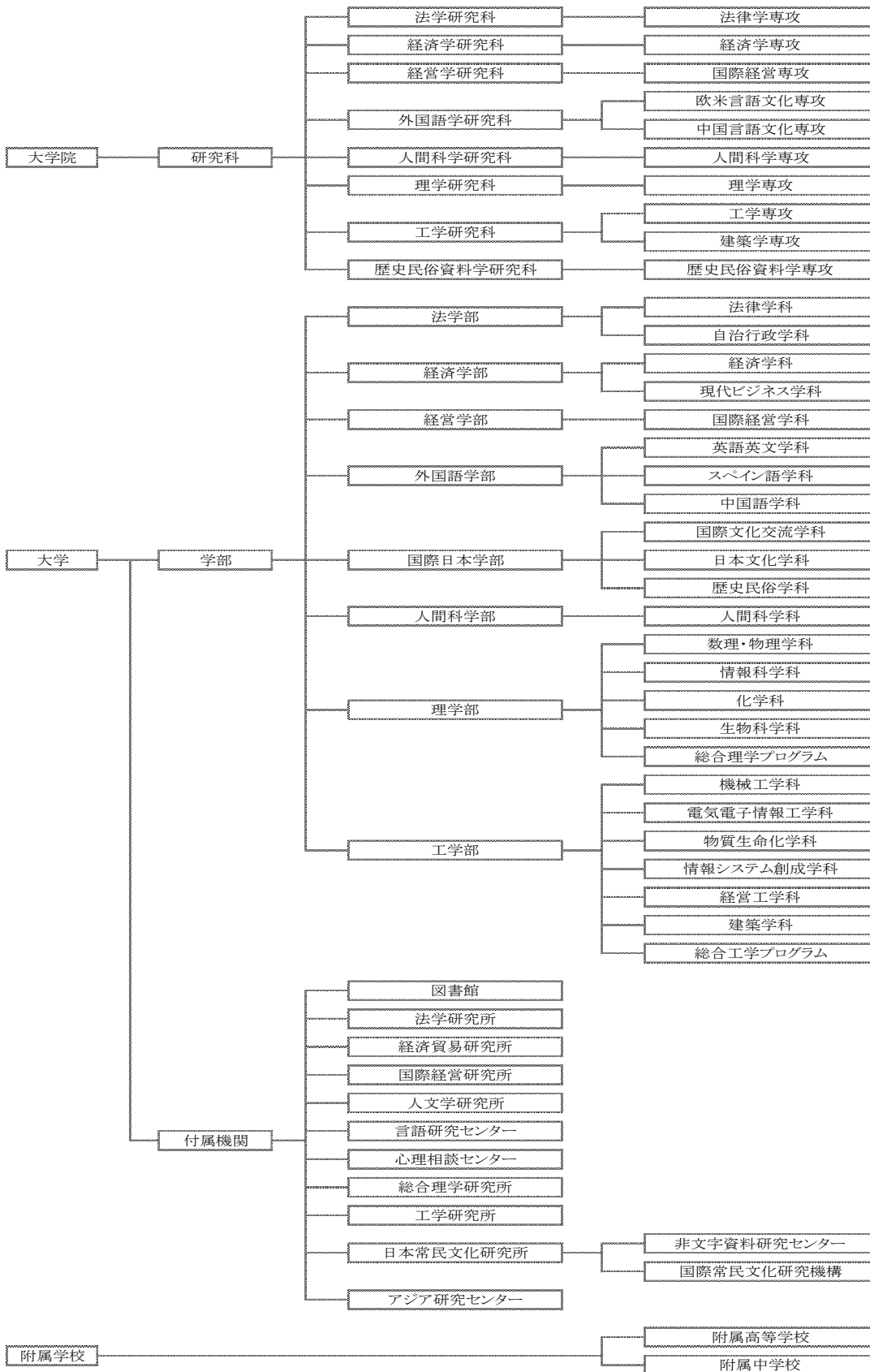
- 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

3. 神奈川大学のあゆみ(沿革)

1928(昭和3)年	米田吉盛が横浜市中区に夜間部だけの「横浜学院」を創設。
	横浜市中区(現西区)西戸部町富士塚(境之谷)に移転。
1929(昭和4)年	専門学校令により、「横浜専門学校」に改める。地区試験実施。
1930(昭和5)年	横浜市神奈川区六角橋に移転(5月15日・創立記念日)。
1933(昭和8)年	給費生制度創設。
1949(昭和24)年	学制改革により「神奈川大学」へ移行。
	商経学部、工学部、第二商経学部を置く。
1950(昭和25)年	商経学部、第二商経学部をそれぞれ法経学部、第二法経学部に変更。
1965(昭和40)年	外国語学部を新設。法経学部を法学部、経済学部、第二法経学部を第二法学部、第二経済学部に変更。
1967(昭和42)年	大学院法学研究科修士・博士課程、経済学研究科修士・博士課程、工学研究科修士課程設置。
1985(昭和60)年	神奈川大学附属中学校・高等学校開校、中山キャンパス開設。
1988(昭和63)年	外国語学部中国語学科増設。
1989(平成元年)	平塚キャンパス開設。経営学部(国際経営学科)、理学部(情報科学科・化学科・応用生物科学科)新設。
1990(平成2)年	大学院工学研究科博士課程設置。
1991(平成3)年	大学院工学研究科(経営工学専攻)修士課程増設。
1992(平成4)年	大学院外国語学研究科修士課程設置。
1993(平成5)年	大学院経営学研究科修士課程、理学研究科修士課程、歴史民俗資料学研究科修士課程設置。大学院工学研究科(経営工学専攻)博士後期課程増設。
1994(平成6)年	工学部工業経営学科を経営工学科に名称変更。
1995(平成7)年	法学部に自治行政学科増設。
	大学院経営学研究科、外国語学研究科、理学研究科、歴史民俗資料学研究科に博士後期課程増設。
1998(平成10)年	創立70周年を機に横浜キャンパス再開発事業開始。(2002年再開発事業完了。)
2001(平成13)年	理学部応用生物科学科を生物科学科、工学部電気工学科を電気電子情報工学科に名称変更。
	平塚キャンパスを湘南ひらつかキャンパスに名称変更。
2002(平成14)年	神奈川大学短期大学部、同専攻科廃止。
2004(平成16)年	大学院法務研究科設置。みなとみらいエクステンションセンター(KUポर्टスクエア)新設。
2006(平成18)年	人間科学部(人間科学科)新設。外国語学部国際文化交流学科、理学部に総合理学プログラム増設。
	経済学部貿易学科を現代ビジネス学科、工学部電気電子情報工学科を電子情報フロンティア学科、工学部応用化学科を物質生命化学科、工学部経営工学科を情報システム創成学科に名称変更。
2008(平成20)年	創立80周年。「学校法人神奈川大学将来構想」公表。
2009(平成21)年	大学院人間科学研究科設置。
2010(平成22)年	米田吉盛教育奨学金開始。「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画2010-2015」策定。
2011(平成23)年	外国語学研究科英語英文学専攻を欧米言語文化専攻に改編。
2012(平成24)年	理学部に数理・物理学科、工学部に経営工学科、総合工学プログラム増設、電子情報フロンティア学科を電気電子情報工学科に名称変更。
2013(平成25)年	創立85周年。「学校法人神奈川大学将来構想改訂中期実行計画2013-2015」策定。
2016(平成28)年	大学院理学研究科情報科学専攻、化学専攻、生物科学専攻を理学専攻に改編。
2017(平成29)年	みなとみらいキャンパス開設決定。
2018(平成30)年	「将来構想実行計画(2018-2028)」及び「中長期財政計画(2018-2028)」策定。
2020(令和2)年	「中期計画(2020-2024)」策定。
2020(令和2)年	国際日本学部(国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科)新設。

4. 学校・学部・学科等の構成

(2020年4月1日現在)



※学生募集停止中の研究科（専攻）、学部（学科）等を除く

5. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数

(2020年5月1日現在)

【大学】

(単位：名)

キャンパス	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
横 浜 キ ャ ン パ ス	法	法律	400	411	1,600	1,687
		自治行政	200	196	800	825
		計	600	607	2,400	2,512
	経 済	経済	650	657	2,900	3,049
		現代ビジネス	300	312	1,350	1,434
		計	950	969	4,250	4,483
	外 国 語	英語英文	200	197	800	820
		スペイン語	90	97	360	380
		中国語	60	65	240	253
		国際文化交流	-	-	300	340
		計	350	359	1,700	1,793
	国 際 日 本	国際文化交流	170	177	170	177
		日本文化	60	60	60	60
		歴史民俗	70	70	70	70
		計	300	307	300	307
	人 間 科	人間科	300	306	1,200	1,221
	工	機械工	165	168	660	695
		電気電子情報工	165	154	660	631
		物質生命化	165	129	660	544
		情報システム創成	120	93	480	422
		経営工	90	80	360	358
		建築	145	141	580	569
		総合工学プログラム	-	92	-	179
計		850	857	3,400	3,398	
横浜キャンパス合計			3,350	3,405	13,250	13,714
湘 南 ひ ら つ か キ ャ ン パ ス	経 営	国際経営	530	532	2,120	2,176
	理	数理・物理	70	65	280	255
		情報科	110	91	440	396
		化	110	94	440	399
		生物科	110	99	440	408
		総合理学プログラム	-	51	-	95
	計	400	400	1,600	1,553	
湘南ひらつかキャンパス合計			930	932	3,720	3,729
大学合計			4,280	4,337	16,970	17,443

*経済学部の2学科は2020年度に入学定員を変更。

国際日本学部の3学科は2020年度に新設。

外国語学部国際文化交流学科は2020年に学生募集を停止。

【大学院】

(単位：名)

キャンパス	研究科	専攻	博士前期課程				博士後期課程			
			入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
横浜キャンパス	法学	法律学	20	3	40	10	3	0	9	1
	経済学	経済学	30	7	60	9	4	0	12	1
	外国語学	欧米言語文化	10	7	20	9	3	1	9	3
		中国言語文化	5	4	10	13	2	0	6	8
		計	15	11	30	22	5	1	15	11
	人間科学	人間科学	12	5	24	17	4	2	12	5
	工学※	工学	120	68	240	137	11	3	22	8
		機械工学	-	-	-	1	-	-	6	2
		電気電子情報工学	-	-	-	2	-	-	6	0
		応用化学	-	-	-	2	-	-	6	4
		経営工学	-	-	-	1	-	-	6	1
建築学		30	30	60	54	3	2	12	6	
計	150	98	300	197	14	5	58	21		
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	20	17	40	42	3	10	9	41	
横浜キャンパス合計			247	141	494	297	33	18	115	80
湘南ひらつかキャンパス	経営学	国際経営	10	3	20	11	3	0	9	1
	理学	理学	59	27	118	42	3	4	9	11
	湘南ひらつかキャンパス合計			69	30	138	53	6	4	18
大学院合計			316	171	632	350	39	22	133	92

※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組

【附属学校】

(単位：名)

中山キャンパス	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
附属中学校	200	232	600	670
附属高等学校	200	212	600	637
附属学校合計	400	444	1,200	1,307

6. 役員

(2021年3月31日現在)

役員 【定数】理事：11人以上15人以内、監事：3人

役職名	氏名	就任年月日	業務執行/ 非業務執行	常勤・非常勤	主な現職
理事長・学長	兼子 良夫	2015年4月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 経済学部教授
常務理事	日野 晶也	2017年4月27日	業務執行	常勤	神奈川大学 理学部教授
	三浦 大介	2017年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 法学部教授
事務局長・理事	明比 卓	2019年10月1日	業務執行	常勤	学校法人神奈川大学
理事	石渡 卓	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	湘南信用金庫 相談役
	大庭 絵里	2020年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 経営学部長
	大林 弘道	2021年3月11日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
	菊池 久	2018年5月29日	業務執行	常勤	神奈川大学附属中・高等学校 学校長
	齋藤 勁	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	元 衆議院議員/元 内閣官房副長官
	坂本 郁夫	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
	佐藤 裕美	2019年5月28日	業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部長
	春原 正三郎	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	元 共和証券株式会社 取締役営業本部長
	瀬戸 正弘	2020年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 人間科学部長
	山口 ヨシ子	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
常任監事	横澤 勉	2020年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 工学部教授
	西森 義博	2014年9月23日	—	常勤	学校法人神奈川大学
監事	野島 透	2020年9月23日	—	非常勤	野島透公認会計士事務所 所長
	若原 文安	2017年9月23日	—	非常勤	若原文安公認会計士事務所 所長

※役員の損害賠償に係る責任の免除及び責任限定契約については寄附行為において規定しています。また、私大協役員賠償責任保険制度には2020年度より加入しています。

評議員 【定数】44人

氏名	就任年月日	主な現職	氏名	就任年月日	主な現職
公文 孝佳	2017年4月1日	神奈川大学 法学部長	石渡 卓	2020年9月23日	湘南信用金庫 相談役
戸田 龍介	2017年4月1日	神奈川大学 経済学部長	鍵和田 政美	2011年9月23日	元 平塚市 副市長
大庭 絵里	2020年9月23日	神奈川大学 経営学部長	久保 清治	2014年9月23日	神奈川大学宮院会 会長
佐藤 裕美	2019年5月28日	神奈川大学 外国語学部長	小島 弘	2020年9月23日	相鉄ホールディングス株式会社 常務監査役
坪井 雅史	2020年4月1日	神奈川大学 国際日本学部長	坂本 郁夫	2020年9月23日	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
瀬戸 正弘	2020年9月23日	神奈川大学 人間科学部長	佐藤 正浩	2017年9月23日	クリーエートメディック株式会社 代表取締役社長
木原 伸浩	2020年4月1日	神奈川大学 理学部長	末吉 孝弘	2020年9月23日	株式会社東急ホテルズ 常務執行役員/ ザ・キャピタルホテル東急 総支配人
中尾 陽一	2020年4月1日	神奈川大学 工学部長			
菊池 久	2018年5月29日	神奈川大学附属中・高等学校 学校長	春原 正三郎	2020年9月23日	元 共和証券株式会社 取締役営業本部長
三浦 大介	2017年9月23日	神奈川大学 法学部教授	手島 康博	2020年9月23日	神奈川県民共済生活協同組合 理事長
齋藤 実	2016年5月26日	神奈川大学 経済学部教授	西脇 幸二	2017年9月23日	神奈川大学後援会 会長
関口 昌秀	2020年9月23日	神奈川大学 経営学部教授	早川 正人	2017年9月23日	ケイ・アイ化成株式会社 取締役会長
孫 安石	2020年6月18日	神奈川大学 外国語学部教授	前迫 静美	2020年9月23日	株式会社東日本銀行 専務執行役員営業推進本部長
熊谷 謙介	2020年6月18日	神奈川大学 国際日本学部教授			
古屋 喜美代	2020年9月23日	神奈川大学 人間科学部教授	大林 弘道	2021年3月11日	神奈川大学 名誉教授
西谷 和彦	2020年9月23日	神奈川大学 理学部教授	後藤 晃	2020年9月23日	神奈川大学 名誉教授
横澤 勉	2020年9月23日	神奈川大学 工学部教授	小林 康宏	2021年3月11日	神奈川大学 名誉教授
柴田 大介	2020年9月23日	神奈川大学附属中・高等学校 附属学校教頭	齋藤 勁	2020年9月23日	元 衆議院議員/元 内閣官房副長官
田島 和久	2020年9月23日	学校法人神奈川大学 事務局次長	三宮 政俊	2020年9月23日	西湘法律事務所 弁護士
手戸 俊彰	2017年9月23日	学校法人神奈川大学 秘書室長	水地 啓子	2019年5月28日	森法律事務所 弁護士
花嶋 とみ子	2019年12月12日	学校法人神奈川大学 理事長付審議役	中野 宏一	2020年9月23日	神奈川大学 名誉教授
原中 和繁	2011年4月26日	学校法人神奈川大学 キャンパス計画推進室新総合計画担当部長	三澤 憲一	2014年9月23日	神奈川中央交通株式会社 代表取締役会長 会長執行役員

7. 教職員数・平均年齢

(2020年5月1日現在)

教育職員

【大学・大学院】

(単位：名)

	専任教員					非常勤講師	合計
	教授	准教授	助教	助手	合計		
法学部	27	14	2		43	65	108
経済学部	27	21	4		52	84	136
経営学部	26	22	4		52	153	205
外国語学部	17	14	11		42	113	155
国際日本学部	39	22	6		67	173	240
人間科学部	22	13	3		38	136	174
理学部	41	11	9	3	64	106	170
工学部	65	23	49	7	144	131	275
研究科						51	51
その他						20	20
合計	264	140	88	10	502	1,032	1,534

平均年齢 51.2 歳 (専任教員)

【附属学校】

(単位：名)

	専任教員	非常勤講師	合計
中学校	36	12	48
高等学校	31	12	43
合計	67	24	91

平均年齢 44.9 歳 (専任教員)

事務職員

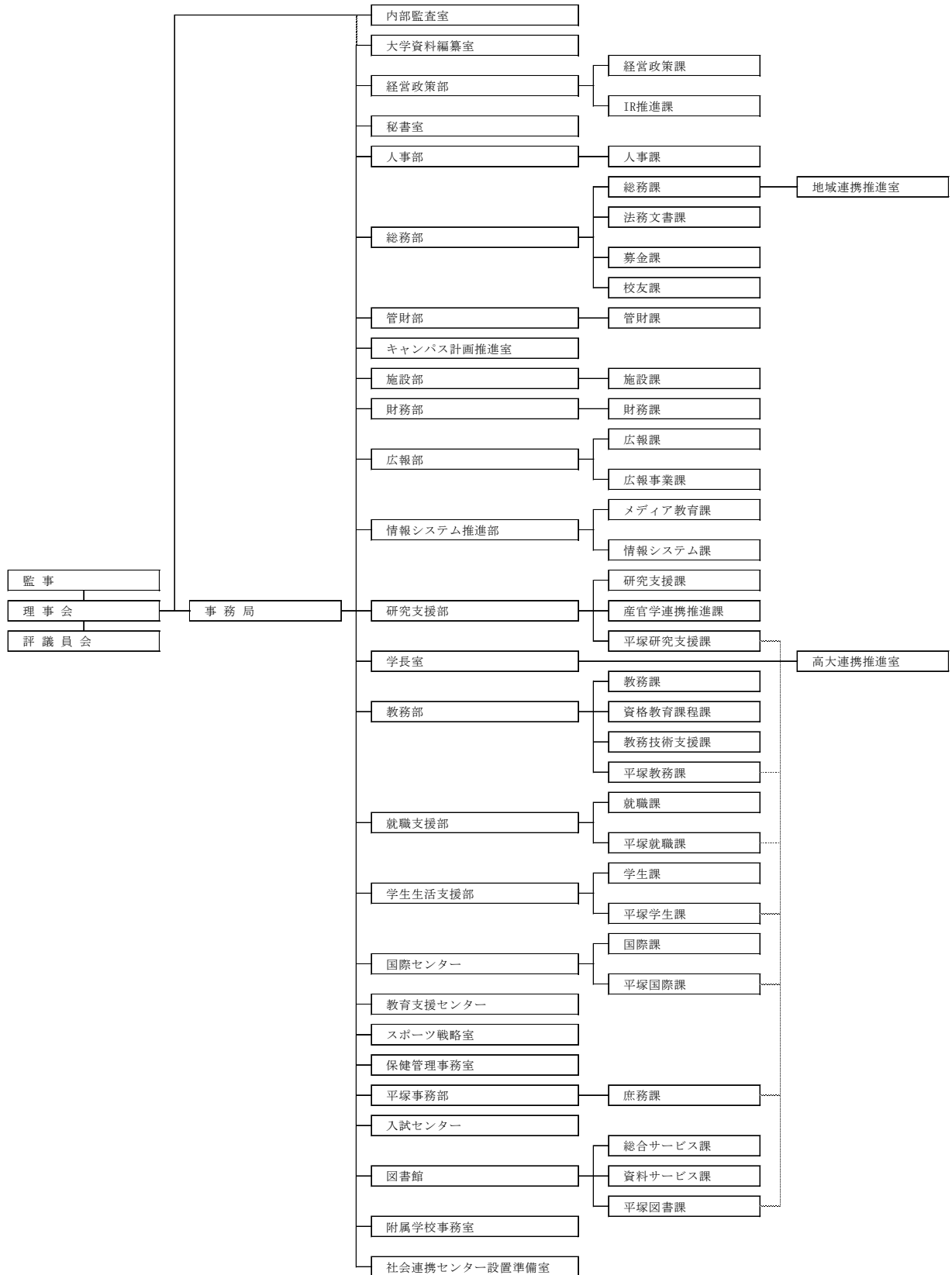
(単位：名)

	専任職員	嘱託職員	契約職員	合計
大学	318	15	41	374
附属学校	5	2	2	9
合計	323	17	43	383

平均年齢 42.1 歳 (専任・嘱託・契約職員)

8. 事務局組織

(2020年11月1日現在)



II. 2020(令和2)年度重点事業の概要

創立 80 周年を機に策定した「学校法人神奈川大学将来構想（以下、将来構想）」を実現するため、2018 年度に策定した「将来構想実行計画（2018-2028）」に基づき、各事業を推進しました。

1. 新型コロナウイルスへの対応（新型コロナウイルス対応執行額 11 億 6,097 万円）

新型コロナウイルスへの対応としては、安心・安全なキャンパスの構築、オンライン授業への対応等のインフラ整備、学生への経済的支援に注力し財政支出を行いました。

【大学】

「オンライン授業」への支援として、全学生に対して一律 5 万円の修学支援金支給、前学期学費の納入期限の延長とともに、経済的支援として本学米田吉盛教育奨学金による支援、教職員の募金及び奨学基金を原資とする「緊急授業料減免制度」を新たに設けて運用したほか、キャンパス入構制限に伴い各種証明書類の発行手数料を無料として郵送対応を行いました。また、制菌コーティングの実施等による施設整備を進め、遠隔授業への整備として、PC・Wi-Fi ルーターの貸与、Zoom のライセンス契約の締結や Microsoft365 及び Zoom の窓口となるコールセンターの設置、学生相談窓口の強化、「遠隔授業の有効性と課題」に関する調査アンケートの実施、オンライン授業担当教員からの状況報告と授業改善等に努めました。さらに、1 年次生に対してはオンライン交流会・課外活動勧誘イベント等を実施しました。

【附属学校】

新型コロナウイルスの影響による休校期間において、従前から推進している ICT 教育を活用することにより、学校と生徒を繋ぐ手段として迅速にオンライン授業へ切り替えることが出来ました。中学 2 年生から高校 2 年生までは個人所有のタブレット PC、高校 3 年生には貸し出しのタブレット等を利用して、対面授業とのハイブリッドの運用を行いました。

また、グローバル教育を充実させるために、English Lounge を活用するとともに、対面を避けるため実施を見合わせた英語合宿（BEC）に代え、バーチャル校外学習等の課題解決型学習等を実施しました。

学校行事についても、授業で培った ICT スキルを駆使して「オンラインくすのき祭」を開催しました。

施設整備として制菌コーティングを実施し、安心・安全なキャンパスの構築を進めました。

【基盤整備】

新型コロナウイルスの影響に伴う緊急措置として在宅勤務を併用しました。

また、各種シンポジウム・フォーラムのイベントや生涯学習講座等はオンラインを中心として開催し、本学の知見を社会に広めたほか、社会連携活動についても、新型コロナウイルスに伴って発生する社会課題の解決に向けた取組をはじめとして取り組みました。

ほか、学生募集広報やスポーツ戦略広報をはじめとした広報活動についても、「サイバーオープンキャンパス」サイトの公開等、SNS やホームページ等を活用し、従来とは異なる新たな形での発信に取り組みました。

2. 将来構想実行計画(中期計画)の推進

将来構想実行計画（2018-2028）で掲げた「国際系新学部の設置」として、2020 年 4 月に国際日本学部を開設しました。また、キャンパス整備において、みなとみらいキャンパス計画は新型コロナウイルスの影響もあったものの予定通り竣工し、2021 年 4 月に開設を迎えることが出来ました。2020 年度に策定した中期計画に基づき諸課題の検討に着手し、新教育組織の検討やキャンパス新総合計画を推進しました。

3. 新教育組織の構築と推進

【大学】

2020年4月に国際日本学部を開設しました。また、人間科学部および人間科学研究科においては、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働等、社会の様々な場面・幅広い分野で即戦力となる「心理学の専門家」を育成するため、2020年4月より公認心理師に対応するカリキュラムとしました。

教育組織の新機軸の検討にあたっては、委員会等を発足させ、創立100周年とその後の永続的な発展を見据え、本学9学部目となる建築学部（設置届出中）の2022年度開設や、Society5.0時代に対応した魅力ある理工系教育組織の検討を行いました。建築学部の設置に向けては、工学分野にとどまらない人々の営みや社会活動も含めた総合学である建築学の魅力や、学部設置に伴い新たに設ける「まち再生」や「住生活創造」の教育内容について、積極的に社会へ発信しました。

また、社会的要請に応える大学院改革についての検討を始めました。

4. みなとみらいキャンパス開設準備とキャンパス新総合計画の推進

【大学】

みなとみらいキャンパスの開設に向け、外国語学部、国際日本学部、経営学部の3学部の学生約5,000名が学ぶ都市型キャンパスに相応しい体制を構築し、2021年4月からの授業実施、学生生活や研究活動の円滑な実施、立地を生かした教育研究等の推進のための準備を進めました。併せて、各キャンパスの実情や特性にも配慮しながら、ウィズコロナ時代に相応しい教育に対応するため、講堂内の環境整備等をはじめとする施設・設備の整備を実施しました。

【基盤整備】

みなとみらいキャンパスについては、建設中の新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、設計者、施工者等との協働により、工事工程の順守に努め、2020年11月に竣工しました。

また、建物の維持、管理をはじめとするインフラ及び運用面や、事務局をはじめとした組織体制の構築についても、2021年4月の開設に向け、並行して準備を進め、開設と同時にみなとみらい統括部及び地域連携、社会連携等を強化するための社会連携センターを設置しました。

キャンパス新総合計画では、2021年3月に中山キャンパスグラウンド整備の第2期工事と経営学部のみなとみらいキャンパス移転に伴う課外活動団体の施設整備が完了しました。また、横浜キャンパスにおける図書館の改修、理学部等施設移転に伴う教育施設の整備については検討を進め、ともに2021年度から既存建物の改修工事を開始する予定です。さらに、キャンパス新総合計画を基に、2020年度からの中期計画（2020-2024）を踏まえ、教育・研究環境整備の全体構想であるキャンパス新総合計画ランドデザインを策定しました。

5. 将来構想を推進するための財政基盤の強化

【基盤整備】

将来構想実行計画（2018-2028）の重点事業に掲げた諸施策を推進するための財政基盤の強化については、2018年度に策定した中長期財政計画（2018-2028）の進捗状況や新型コロナウイルスによる財政的な影響を確認するとともに学費改定等の諸施策を実施しました。また、管理コストの削減として電気料金の抑制に着手し、リモートワークの実施による働き方改革等を進めました。

文部科学省等からの補助金については、私立大学等経常費補助金の私立大学等改革総合支援事業タイプ4「社会実装の推進」に採択されました。

また、研究活動に関わる外部資金の獲得についても、サポート活動を強化し、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)や経済産業省関東経済産業局等の新規事業に採択されました。

6. SDGsの推進

【大学】

「神奈川大学ダイバーシティ宣言」を基に、2021年度のダイバーシティ推進委員会発足に向けた準備を進め、2021年4月に発足しました。

また、2020年4月に開設した国際学生寮「栗田谷アカデミア」では、そのコンセプトである「神奈川大学ダイバーシティ宣言」に基づき、SDGsを推進できる人材を育成することを目的とし、オンライン上で「SDGs PBLプログラム」を実施しました。その成果は、横浜市西区役所主催「SDGs パネル展」への出展や、よこはま国際交流・国際協力プラットフォーム主催のオンラインイベント「SDGs よこはま CITY」でのプログラム参加学生による実践発表を通じて発信しました。なお、プログラムの実施にあたっては、横浜市より「SDGs biz サポート補助金」の交付を受けました。

横浜市との連携としては、横浜市神奈川区の「かながわ地域支援補助金」事業に採択され、ボランティアに関心のある若者向けに企画された「かながわユースフォーラム」は、対面からオンライン開催に変更し、高校生や大学生等約140名を集客して講演会・分科会を実施しました。

また、科学技術振興機構（JST）が公募した社会還元加速プログラム（SCORE）に一般社団法人横浜みなとみらい21を主幹とし、市内4大学（神奈川大学・関東学院大学・横浜国立大学・横浜国立大学）を含む共同事業体が採択されました。次年度以降、各機関と連携してアントレプレナーシップを備える人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備を行います。

大学との連携については、関内地区にキャンパスを新設する関東学院大学とSDGs推進、観光振興に資する連携等を含めた包括的連携協定を締結しました。それぞれの新キャンパスを拠点にみなとみらい・関内地区におけるオープンイノベーションを促進し、産学連携を推進するとともに、教育・研究機関として担うSDGsの諸課題について協力関係を構築し取り組みます。

【基盤整備】

神奈川大学ダイバーシティ宣言の下、2019年度に策定した「SDGsへの神奈川大学のコミットメント」を実現するため、横浜市や神奈川県等の連携パートナーと共に社会課題の解決や地域活性に取り組み、SDGsの啓発活動を行いました。

連携・協力に関する協定を締結している神奈川県住宅供給公社との取り組みとして、公団が管理する横浜市緑区の竹山団地において、課外活動団体（体育会サッカー部）の学生が、居住する防災訓練や花火大会等のイベントを住民と協力しながら自ら運営し、地域の活性化や地域コミュニティの課題解決に寄与しました。

また、地元六角橋の自治体・商店街等が主導し、コロナ禍で経済的に困窮した学生を対象とした食糧の配布イベント「まちSHOKU」の実施に協力しました。本学学生を主とする横浜市内在住の学生約470名が「食」を通じて地元住民とコミュニケーションを図りました。

2020年度に予定していたSDGsに関連した各種イベントの多くは新型コロナウイルスの影響により延期となりましたが、上記の取り組みやオンラインでのイベント参加等によりSDGsへの取り組みを推進しました。2021年度は、みなとみらいキャンパスに設置した社会連携センターを軸に2020年度に実施出来なかった取り組みを含め、SDGsへの取り組みを強化します。

「Ⅲ. 2020(令和2)年度事業報告」の各項目に付している記号は、国際連合により定められた持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴールを表しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Ⅲ. 2020(令和 2)年度事業報告

1. 大 学

2020 年度の最重点事業を以下の 2 点とし、「知の拠点」にふさわしい教育組織の検討や教育研究環境の構築を推進しました。そのために、教学ガバナンスの強化、国際化とダイバーシティの推進、SDGs への取り組みの強化を基軸に据え、(1)から(3)に掲げる教育研究体制の整備を進めました。

◎新教育組織の構築と推進



2020 年 4 月の国際日本学部開設に続き、創立 100 周年とその後の永続的な発展を見据え、更なる教育組織の新機軸の検討を推進しました。

具体的には、みなとみらいキャンパスへの 3 学部移転と横浜キャンパスへの理学部移転を契機とし、教育組織の新機軸の検討のための委員会を発足させ、課題ごとにワーキンググループを設置しました。ワーキンググループでは建築学部（設置届出中）の開設や、理学部の横浜キャンパス移転を見据えた理工系教育組織の在り方等の検討を進めました。さらに、社会的要請に応える大学院改革についての検討を始めました。

◎みなとみらいキャンパス開設準備と教育研究環境の向上



みなとみらいキャンパスの開設に向け、外国語学部、国際日本学部、経営学部の 3 学部の学生約 5,000 名が学ぶ都市型キャンパスに相応しい体制の構築、2021 年 4 月からの授業実施、学生生活や研究活動の円滑な実施、立地を生かした教育研究等の推進のための準備を進めました。

研究成果及び知的財産を社会に還元するため、社会連携センター設置準備室を設置し、「知の拠点」に相応しい大学づくりに向け、地域社会との協力・連携体制構築を進め、2021 年 4 月に社会連携センターを設置しました。

併せて、各キャンパスの実情や特性にも配慮しながら、ウィズコロナ時代に相応しい教育に対応するため、講堂内の環境整備等をはじめとする施設・設備の整備を実施しました。

(1)教育の質の向上と多様な教育の展開

〔特別予算等 1 億 6,251 万円、執行 1 億 3,685 万円〕



コロナ禍により、全般的に、多様な人々が対面で交流するような体験型学習及び学際的・国際的プログラムの拡充等は実施方法の変更や実施計画の見直しを行いました。

共通教養教育センターを中心とし、高大接続の要となる初年次導入教育等、教養教育と専門教育との有機的連携に基づく柔軟で魅力的な教育課程の改革に向けて、教育の質の向上に繋がる全学的な基盤組織等の検討を進めました。

新型コロナウイルスへの対応として 2020 年度に開始した遠隔授業については、そのメリットを生かした有効な教育手段として活用できるよう、前後学期各々に「遠隔授業の有効性と課題」に関する調査アンケートを実施する等して改善に努め、併せてそのためのインフラ整備に係る予算措置を行いました。

また、2021 年度に受審する第 3 期認証評価における重要項目である「学修成果の可視化」については、IR による教育情報等を活用する等して、内部質保証の体制整備や学修成果の可視化に向けた取り組みを進めました。

人間科学部および人間科学研究科においては、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働等、社会の様々な場面・幅広い分野で即戦力となる「心理学の専門家」を育成するため、2020 年 4

注) 各項目に付した記号については 11 ページを参照

月より公認心理師に対応するカリキュラムとしました。

さらに、学生の課内・課外活動を支援し、良識ある市民の育成と社会性の涵養に力を入れ、多様な人々が交流し人間的な成長を促しあう大学コミュニティーの醸成に努めるとともに、多様性を尊重し認めあう考え方を拓き定着させるために、「神奈川大学ダイバーシティ宣言」を基に、2021年度のダイバーシティ推進委員会発足に向けた準備を進め、2021年4月に発足しました。なお、教育に関連したダイバーシティ推進事業等の各種事業はコロナ禍により中止もしくは規模を縮小しての実施となりました。

(2) 特色ある研究と教育の推進

〔特別予算等 2億2,222万円、執行 1億2,573万円〕



学長のリーダーシップの下、SDGsを実現する教育研究に取り組み、世界水準の高等教育機関にふさわしい教育研究環境の整備を進めました。「海とみなと」の地理的・歴史的条件を共有する国内外の大学間ネットワークの構築に向けた国内外の大学との連携、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が主催する社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型に採択された「横浜プラットフォームによるスタートアップ・エコシステム形成と東京コンソーシアムへの貢献」の共同機関の申請等、国内外の大学や地域との連携による教育・研究活動を推進しました。

国際化の推進については、ウィズコロナに相応しい在り方を含め、2021年までに取り組む施策として定めた「神奈川大学の国際化を推進するための行動計画」の成果を踏まえ、2021年度から2025年度までの本学の国際化に関する中期計画を決定しました。インターナショナルウィーク等の国際交流関連事業については、コロナ禍により中止もしくは規模を縮小しての実施となりました。

2020年4月に開設した国際学生寮「栗田谷アカデミア」では、そのコンセプトである「神奈川大学ダイバーシティ宣言に基づき、SDGsを推進できる人材を育成する」ことを目的とし、「SDGs PBLプログラム」を実施しました。

また、若手研究者の育成や女性研究者を支援する制度と体制の確立に向けた検討を進めました。

(3) キャリア形成と学生支援の強化

〔特別予算等 16億972万円、執行 14億390万円〕



コロナ禍においても学生一人一人の資質や能力、希望に応じた就職支援等を実現するため、宮陵会をはじめとするOB・OGや地域社会との連携等を活かし、オンラインでの就職説明会や就職セミナー、企業説明会等を実施しました。

学生支援については、給費生制度や予約型奨学金制度のほか、オンライン授業受講のための全学生に対する一律5万円の修学支援金支給をはじめ、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯の学生を対象とした緊急授業料減免制度の創設、PC・Wi-Fiルーター貸与、前学期学費の納入期限延長、学生相談窓口の強化、オンライン授業担当教員からの状況報告と授業改善等に努めました。また、キャンパス入構制限に伴い各種証明書類の発行手数料を無料として郵送対応を行いました。一方、コロナ禍により留学するための支援である海外活動支援奨学金は縮小しての支給となりました。

また、様々な配慮を求める学生の要望に的確に対応するサポート体制の確立に向け、みなとみらいキャンパスを中心にワンストップで学生に対応できる体制を整備しました。学生の課外活動については、スポーツ重点強化部も含め、新型コロナウイルス感染拡大防止等、安全対策を第一とした支援に努めました。

注) 各項目に付した記号については11ページを参照

○ 神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針(3つのポリシー)

本学は、建学の精神や理念に基づき、教育研究上の目的を定め、それを具体化するための「神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針(3つのポリシー)」を策定しています。

・ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められます。

そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与します。

・カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

本学は、4年間の学士課程において、全学の学生一人一人に共通して修得が求められる学士として持つべき力の実現のため、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させることにより、必要かつ十分な基礎的学力を修得させます。

また、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現します。

教育課程の実施に当たっては、「ゼミ・卒研の神大」の伝統を生かす少人数教育と双方向型授業をより充実させるとともに、学生の学習時間を確保し、また、成績評価を厳格化することによって単位制度の実質化をはかります。

・アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

真の実学を重視する本学の教育理念に共感し、明確な目的意識とともに、学びや成長への強い意欲に溢れ、また、大学教育を受けるに足る、十分な学力を有する多様な学生を受け入れます。

この目的を実現するため、入試制度の多様化と選抜方法の改善を図るとともに、初年次教育の充実や高大連携を積極的に推進します。

また、この大学の方針を受け、全学部・学科、研究科・専攻の方針を策定し、下記の本学ホームページ上に各学部・学科、研究科・専攻の教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシーを記載しています。

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/index.html>

2. 附属学校

近年、附属学校を取り巻く環境は、私立学校に加え、公立の中高一貫校等、他校との競争の激化、出口においては私立大学の入学定員管理の厳格化の影響等により、更なる本校の独自性が求められています。こうした中、新学習指導要領、高大接続改革、グローバル教育、ICT 教育の進展、教育環境の整備等への取り組みに加えて、新型コロナウイルスへの予防と対策を実施し、下記の通り教育内容の充実に取り組みました。

◎ 常に学び続け、社会的に評価される教育の実践



「真剣な学習をしよう・健康な心と身体をつくろう・信愛の心をもとう」の校訓の下、授業、スポーツ、芸術等様々な文化的活動を通して学びの姿勢を身に付け、たくましく現代を生きる人の育成に努めました。学習面においては、特定の教科に偏らず、バランスの取れたカリキュラムを設計することにより第一希望の進路を叶え、社会に要請される人を輩出します。

◎ 地域で一番の中高一貫共学校



多様性を重視し、すべての生徒が共修する立場で学び教え合う学習環境から、自由と個性を尊重し、他者を理解し配慮する心を持つとともに、自らの成長を促し自立する人の育成を目指しました。

(1)「主体的に考え、判断し、行動できる人」の育成

[特別予算等 5,473 万円、執行 5,227 万円]



自律的な学びからたくましく現代を生きる生徒を育成することに重点を置き、各種コンクール等外部の活動に主体的に参加出来るよう情報を提供し、このような活動や経験を通じて生徒自身が将来のキャリアを考え、進路教育へ繋がるよう努めました。グローバル教育の充実についても、English Lounge を活用するとともに、対面を避けるため実施を見合わせた英語合宿 (BEC) に代え、バーチャル校外学習等の課題解決型学習を通して、豊かな教養を育む教育を推進しました。また、教員の質を高めるために、国内、海外の大学や教育機関の視察研修に代え、校内でオンライン授業のための研修や教育研究所のセミナーを実施し、より先進的な教育の実現に向けた積極的な取り組みを進めました。

新型コロナウイルスの影響による休校期間においては、従前から推進している ICT 教育を活用することにより、学校と生徒を繋ぐ手段として迅速にオンライン授業へ切り替えることが出来ました。本年度は中学 2 年生から高校 2 年生までは個人所有のタブレット PC、高校 3 年生には貸し出しのタブレット等を利用して、対面授業とのハイブリッドの運用を行い、ICT 教育をさらに推進しました。新型コロナウイルスの影響により、研究室の訪問、大学教員による授業等の大学体験、宇宙エレベーターロボット事業及び DNA (遺伝子) 組み換え学習をはじめとした神奈川大学との高大連携は一部実施が出来ませんでした。今後はより連携を強化し、高度な教育の実現を目指します。

(2) 確かな学力に基づく進路指導の充実



生徒の希望に沿う進路選択、また進学先を確保していくため、教科指導方法の向上と合わせて、GTEC (スコア型英語 4 技能検定) を採用し、e-learning (College Pathway) による英語学習の充実を図りました。この e-learning システムの採用に伴い、高い英語のスキルとバランスの取れた全教科の成績が認められた生徒を対象に海外協定大学推薦制度 (UPAA) を導入し、希望する生徒へ海

注) 各項目に付した記号については 11 ページを参照

外大学への進学を支援しました。

また、昨年度より導入した本校 OB・OG の大学生・大学院生によるティーチングアシスタント制度をオンラインで開講し、生徒の受験相談と学習支援を一層強化しました。

(3)創造性と豊かな人間性の涵養



新型コロナウイルスの影響で学習活動は大きく制限されましたが、ICT の活用により学習に大きな遅れはありませんでした。今後は、ウィズコロナの新しい学校生活の中、より高い次元の学びへと繋がる創造性豊かな教育を実施するため、本校独自の新たなカリキュラム構築と併せて、自己学習力と問題設定能力の向上を目指し、常に学び続ける学習の環境づくりを進めます。この学びを実現するために、今後も個性、多様性を重視し、他者の様々な考えを理解し、思いやりの心と優しさの精神を兼ね備えた自立する生徒の育成に努めます。

豊かな人間性を涵養する場として、生徒会活動、部活動に関する取り組みについては、感染予防のため縮小傾向となり、地域と連携したボランティア活動、いのちや思いやりをテーマとした福祉体験授業や医療現場でのドクター・ナース体験学習は安全のため中止としましたが、学級活動については、休校期間中においても担任・副担任が毎日オンラインで生徒と連絡を密に行い、人と繋がることの大切さを学ぶ機会としました。また、「海外研修」等は渡航困難のため中止しましたが、生徒の個性や創造性を伸ばさせる行事になっている「体育大会」は安全と健康に配慮して競技種目を絞って実施し、「くすのき祭」は授業で培った ICT スキルを駆使して「オンラインくすのき祭」として開催しました。今後も学校行事を精選し、ウィズコロナにおける教育活動の安全と質を高めます。

注) 各項目に付した記号については 11 ページを参照

3. 基盤整備

◎将来構想を推進するための経営基盤の強化



将来構想実行計画（2018-2028）に基づき、2020年度は、キャンパス新総合計画における、みなとみらいキャンパス計画等を推進するとともに、学長のリーダーシップの下で検討を進めてきた国際日本学部を開設しました。さらに、これらの計画を支える財政基盤として中長期財政計画（2018-2028）における諸課題の検討に着手すると同時に新型コロナウイルスの影響も踏まえ、安定的な経営基盤の強化に向けた対応を行いました。

(1) 財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進



中長期財政計画（2018-2028）の諸施策としては、キャンパス新総合計画における施設整備計画の進行に加え、教育組織の新機軸の検討を踏まえ、学費改定や教育研究組織等の予算配分方法の見直し、学生寮費の見直し等を実施しました。また、コロナ禍における修学支援として、オンライン授業のための修学支援金の支給等を実施しました。また、管理コストの削減として電気料金の抑制に着手し、リモートワークの実施による働き方改革等を進め、財政基盤の強化に向けた対応を行いました。

文部科学省等からの補助金については、私立大学等経常費補助金の私立大学等改革総合支援事業において、タイプ4「社会実装の推進」で採択されました。

また研究活動に関わる外部資金の獲得については、産官学連携コーディネーターやURA（リサーチアドミニストレーター）の外部資金獲得サポート活動を強化したことにより、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の国際展開支援事業「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」や、経済産業省関東経済産業局における「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」といった新規事業に採択されました。

イ 募金事業の強化



2020年度は、「創立100周年記念募金」及び「米田吉盛教育奨学金募金」の企業募集を開始し、家計が急変した学生への支援として、新たに「神奈川大学学生緊急支援募金」を7月に開設し、教職員を対象に募金依頼を行いました。顕彰制度については、新型コロナウイルス対策に伴うイベントの中止等により、内容を一部変更して実施しました。

ウ 事業会社の活用



（株）KU パートナース設立の目的の一つであったみなとみらいキャンパスの施設総合管理業務を委託し、2021年4月のキャンパス開設に向け、管理業務を開始しました。また、ITサポート業務等については計画通り内製化を実施する等、今後も事業会社を活用し、法人全体の業務の効率化を図ります。

(2) 魅力あるキャンパスの構築

ア みなとみらいキャンパス開設準備



2020年11月にみなとみらいキャンパスが竣工しました。また、このキャンパスを円滑に運営す

注）各項目に付した記号については11ページを参照

るための主な組織づくりとして、みなとみらい統括部及び地域連携、社会連携等を強化するための社会連携センター設置に向けた検討や、経営学部、国際日本学部、外国語学部のみなとみらいキャンパスへの移転等、4月のキャンパス開設に向けて準備を進めました。みなとみらいキャンパス建設中は新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、設計者、施工者等との協働により、工事工程の順守に努めました。また、4月以降、みなとみらいキャンパスにおいても円滑な授業を実施するため、換気設備等、施設面での整備に注力しました。

イ キャンパス新総合計画グランドデザインの推進



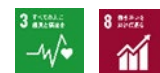
キャンパス新総合計画におけるみなとみらいキャンパス計画、各種施設整備計画に加え、2020年度からの中期計画（2020-2024）を踏まえ、教育組織の新機軸に伴う施設整備の実現等、教育・研究環境整備の全体構想であるキャンパス新総合計画グランドデザインを策定しました。

横浜キャンパスでは、経営学部のみなとみらいキャンパス移転に伴う課外活動団体の活動場所に関連した施設として、10号館道場及び17号館卓球場の整備が完了しました。また、図書館の改修に伴い3号館に仮図書館を設置し、2021年度から始まる現図書館の改修工事に向けた準備を進めました。理学部等の施設移転に伴う9号館への法文系大学院、研究所等の集約等、教育施設の整備計画についても概ね予定通り進捗しており、移転先施設の基本設計及び実施設計が決定し、2021年度からの改修工事に向けた準備を進めました。

中山キャンパスでは、体育・スポーツ施設の整備として2019年度に完成したグラウンド内に倉庫棟等を設置し第2期工事が完了しました。

(3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化

ア 大学教員組織・人事制度



新たな学部構想や各学部の改革・改組等を見据え、教員組織の一層の充実に向けた検討を行いました。また、教育の質の向上や、特色ある教育研究の展開に対応できるよう、特任教員任用に関する規程の改正を行いました。

イ 附属学校教員組織・人事制度



附属学校教員の働き方について、2021年度から新たな労働制度の導入を目指して検討を進めてきましたが、新型コロナウイルスの影響により、勤務実態を正確に把握することが難しい状況であったことから、2021年度においても検討を継続し、制度設計を行っていきます。

併せて、附属学校の学び方改革として、ICT、グローバル、STEAM等の先進的な教育をさらに充実させ、授業、教科に関わる教員の指導力育成と向上を図り、教育の更なる向上を図っていきます。

ウ 事務職員組織・人事制度



みなとみらいキャンパスの開設に向けて、教育研究の向上を支援するための事務組織の整備及び人員配置を実施しました。また、多様な経験を有した人材を採用してみなとみらいキャンパスに新たに設置された社会連携センター等に配属し、教育研究の成果の還元力を強化する体制を構築しました。

新型コロナウイルスの影響に伴う緊急措置として在宅勤務を併用することとなり、従来から課題となっている業務の自動化・ペーパーレス化を念頭においた業務遂行方法を具体的に検討するきっかけとなりました。

この経験を踏まえ、教育研究支援業務の質の向上を目指すと同時に、働き方改革推進をバランス

注) 各項目に付した記号については11ページを参照

よく両立させることが出来る働き方の制度構築を推進していきます。

(4) 情報環境の整備



〔特別予算等 16億9,182万円、執行 16億6,489万円〕

2021年4月に開設したみなとみらいキャンパスの情報環境整備を行いました。また、キャンパス新総合計画に基づき、各施設の再配置に対応出来る情報環境の整備を行っています。コンピュータ演習室はみなとみらいキャンパスを中心に CALL 機能を取り込む等、教育環境におけるシステムの統合を進めています。PC 必携のための情報環境についても、基盤となるシステムの構築を行いました。

また、新型コロナウイルスの影響に伴う遠隔授業支援として、学生に対して PC 及び Wi-Fi ルーターをそれぞれ約 1,000 台ずつ貸与しました。併せて、授業支援システムの過負荷対策として、クラウド基盤である Microsoft365 を新たに展開するとともに、遠隔授業の基盤として、Zoom のライセンスについて講義担当者全員分の契約を締結しました。また、Microsoft365 及び Zoom の 1 次問い合わせ窓口として、コールセンターを設置しました。

(5) 戦略的広報活動の推進



〔特別予算等 3億8,706万円、執行 3億967万円〕

新型コロナウイルスの影響により開催延期となっていた、「東日本大震災から 10 年 地域で備える かながわ防災・減災フォーラム～住み続けられるまちづくりを目指して～」を YouTube にてライブ配信し、防災に関する本学の経験と知見を社会に広めました。

募集広報活動としては、2020 年度の国際日本学部開設後の教育研究内容と、2021 年度のみなとみらいキャンパス開設を柱とした広報活動を展開し、さらに 2022 年度に新設される建築学部（設置構想中）の特設サイトを構築しました。みなとみらいキャンパス開設については、1 月に新聞 14 紙で一面広告を掲出し、3 月末のメディア向け内覧会に合わせてテレビ・ラジオ・交通広告を展開したほか、高校生向けに YouTube で動画を配信する等 PR に努めました。2020 年度は動画コンテンツを数多く導入することで、新しい広報の方向性を示しました。

また、学生募集のイベントとしては、コロナ禍のため規模を縮小しましたが、対面型のオープンキャンパスに替え、大学紹介や各種動画コンテンツ等を掲載した「サイバーオープンキャンパス」サイトを 6 月末に公開し、3 月までに約 21 万件の閲覧がありました。サイト内で公開した動画等のコンテンツは SNS でも個別に記事を配信する等、周知に努めました。高校生向けの説明会、個別相談及び高校内でのガイダンス等のイベントについても、Zoom 等のオンラインツールを利用して実施し、累計約 5,000 名が参加しました。

附属学校広報については、新型コロナウイルスの影響による危機的状況において、従来から積極的に取り組んできた ICT を活用した教育を中心に発信し、各紙で取り上げられる等、附属学校の取り組みが広く知られることとなりました。

(6) スポーツ戦略の強化



〔特別予算等 3億4,654万円、執行 2億9,614万円〕

2021 年 4 月のみなとみらいキャンパス開設に伴い、重点強化部において練習拠点が変更となる団体の対応を行いました。具体的には、湘南ひらつかキャンパスを拠点とするレスリング部について、横浜キャンパス 17 号館にレスリング場を設置しました。

重点強化部の活動にあたっては、保健管理センターと新型コロナウイルス対策の基準について協議を重ね、大学として十分な対応をとって活動を再開することが出来ました。

注) 各項目に付した記号については 11 ページを参照

また、保健管理センターとの共同企画として、スポーツセンタートレーナーによるコロナ禍での在宅勤務等による運動不足解消のためのトレーニング動画（KUトレ）を作成し、ホームページ上で配信しています。

スポーツ戦略広報については、インカレ初の女子水泳部総合優勝を受け、HP掲載や水泳専門誌の取材対応等、PRに努めました。このコロナ禍の中、チームを支え続けたマネージャーに優勝までの舞台裏について寄稿してもらう等、学生の熱量をそのまま伝える広報にも力を注ぎました。

また、「第97回東京箱根間往復大学駅伝競走」に向け、「応援動画襷リレー」の配信を12月より開始し、SNSを活用して「TEAM JINDAI」の一体感を醸成する情報発信を積極的に行い、大会期間中2日間のTwitter、Facebook、Instagramの累計アクセス数が約160万件（前年比240%）に達しました。箱根駅伝では新型コロナウイルス対策のため、沿道の応援が制限されましたが、陸上部の選手・マネージャーの日常的な情報を発信し、テレビの前でも一体感をもって応援出来るよう準備しました。また、大会終了後は、出場選手による報告メッセージ動画を配信しました。

ほか、各種大会の応援活動、競技結果の報告会等の実施に代えて、SNSを活用した新たな取り組みにチャレンジしました。

また、スポーツ戦略をより一層強化し、本学スポーツ強化のコンセプトである「TEAM JINDAI」について様々な媒体を通して発信し、学外の活動範囲を広げていくため、「スポーツセンター」の組織名称を「アスレティックデパートメント」へ変更しました。

(7) 社会、地域及び校友との連携 〔特別予算等 2億6,294万円、執行 1億2,864万円〕

社会、地域との連携における各種イベント、公開講座や資格講座、生涯学習等についてはコロナ禍により中止もしくは規模を縮小しての実施となりました。

ア 社会連携センターの開設と推進



2020年11月に社会連携センター設置準備室を開室し、教学改革委員会の下に社会連携センター設置準備小委員会を設置し、センター設置に向けた検討を行いました。2021年4月のみなとみらいキャンパス開学に合わせて社会連携センターを開設し、社会との連携を推進します。

イ SDGsの推進



神奈川県とは昨年度に引き続き観光分野のダイバーシティ事業として、第2回ダイバーシティシンポジウム（ウィズコロナ・アフターコロナ時代の観光を考える）をオンラインで開催しました。

みなとみらいキャンパスを開設する横浜市西区では、区内で活動する企業等のSDGsの取り組みに関する情報発信を行うための、区役所主催「SDGsパネル展」に出展し、区民に向けて本学の取り組みを発信しました。

また、本学の国際学生寮「栗田谷アカデメイア」の寮生を対象として、「SDGs PBLプログラム」をオンライン上で実施し、上記パネル展へ出展したほか、よこはま国際交流・国際協力プラットフォーム主催のオンラインイベント「SDGsよこはまCITY」において、プログラム参加学生による実践発表を行いました。なお、プログラムの実施にあたっては、横浜市より「SDGs biz サポート補助金」の交付を受けました。

特定非営利法人フォーエヴァーグリーンが主催し、渋谷区が後援するSDGs啓発イベント「ピースフォーアース」へ出展し、本学の取り組みを渋谷駅前にてPRしました。

注) 各項目に付した記号については11ページを参照

ウ 地元自治体・企業等との連携



新型コロナウイルスの影響を受け、地元横浜市、神奈川県や地域町内会自治会、商店街等と毎年実施している対面イベントの多くは中止となりましたが、コロナ禍においても人と人との繋がりを絶やさぬよう、新たにオンラインによる交流や感染対策を徹底した対面イベントを企画立案し、実行しました。

神奈川県住宅供給公社とは、昨年度締結した連携・協力に関する協定に基づき、公団が管理する横浜市緑区の竹山団地において、課外活動団体（体育会サッカー部）の学生が、居住する防災訓練や花火大会等のイベントを住民と協力しながら自ら運営し、地域の活性化や地域コミュニティの課題解決に寄与しました。

また、2013～2014年度の神奈川県政策提案事業に採択された新型電池「オープンラボ」事業は、県内の中小企業を対象に、リチウムイオン電池の最新の知見を講習するとともに、大学内のラボで最新の機器を利用した実験・実習を行うことにより、基礎から応用までの知識と技術を習得することを目的とするもので、2015年度から本学独自の取り組みとして実施してきました。2020年度は新型コロナウイルスの影響に伴い、これまでの相対形式からオンライン形式に変更して開催し、これまでの平均参加者数を大幅に超える300名以上が参加しました。

横浜市との連携としては、横浜市神奈川区の「かながわ地域支援補助金」事業に採択され、ボランティアに関心のある若者向けに企画された「かながわユースフォーラム」は、対面からオンライン開催に変更し、高校生や大学生等約140名を集客して講演会・分科会を実施しました。

また、科学技術振興機構（JST）が公募した社会還元加速プログラム（SCORE）に一般社団法人横浜みなとみらい21を主幹とし、市内4大学（神奈川大学・関東学院大学・横浜国立大学・横浜国立大学）を含む共同事業体が採択されました。次年度以降、各機関と連携してアントレプレナーシップを備える人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備を行います。

地域社会との連携活動として、地元六角橋の自治体・商店街等が主導し、コロナ禍で経済的に困窮した学生を対象とした食糧の配布イベント「まちSHOKU」の実施に協力しました。本学学生を主とする横浜市内在住の学生約470名が「食」を通じて地元住民とコミュニケーションを図りました。

湘南ひらつかキャンパスにおける連携活動としては、コロナ禍により多くの自治体との事業が中止となる中で、平塚市との交流事業に基づき、近隣中学校に大学の講義を中学生向けにアレンジした授業を実施するイベント、「1日大学生」をオンラインにて行ったほか、経営学部のゼミナールとNPO法人が連携し、小学校や学童施設に通学出来なかった子供たちに向けたオンライン交流活動を実施しました。また、横浜キャンパスにおいてもNPO法人や児童保護者らと連携し、オンライン上で交流する活動を同様に実施しました。

企業との連携活動については、産学連携協定を締結している湘南信用金庫、包括協定を締結している横浜グランドインターコンチネンタルホテルをはじめとして、各種寄付講座をオンラインで開講する等の取り組みを行いました。湘南信用金庫からは、別の産学連携活動であるブックオフコーポレーションとの「本の架け橋プロジェクト」の活動に向けて、使用済みインクカートリッジの寄贈を受けました。

また、本学とタリーズコーヒージャパン株式会社、東急電鉄株式会社が協働したコミュニティカフェ「TULLY'S COFFEE KU」を東急東横線白楽駅にオープンしました。本学学生と地域との交流、情報発信拠点として活用するとともに、街の活性化を図っていきます。

大学との連携については、関内地区にキャンパスを新設する関東学院大学と包括的連携協定を締結しました。それぞれの新キャンパスを拠点にみなとみらい・関内地区におけるオープンイノベー

注）各項目に付した記号については11ページを参照

ションを促進し、産学連携を推進していきます。

エ 生涯学習の推進



横浜専門学校開校以来の伝統と実績を引き継ぎ、社会・地域貢献活動として大学の知を社会に提供し、生涯学習を推進しました。エクステンション講座については、前期は一部講座を除いて新型コロナウイルスの影響により中止となりましたが、後期はオンライン講座として新たに企画・実施し、39 講座（受講者数 559 名）を開講しました。また、KU ポートスクエアは 2021 年度からみなとみらいキャンパスにてリニューアルオープンしました。

オ 高校生等向けイベントの実施



1998 年創設の「神奈川大学全国高校生俳句大賞」、2002 年創設「神奈川大学全国理科・科学論文大賞」を引き続き実施したほか、高校生向け公開講座を開講しました。

○全国高校生俳句大賞 応募：256 校、13,839 通（過去最高）

○全国高校生理科・科学論文大賞 応募：98 校、222 編（過去最高）

新型コロナウイルスの影響により授賞式は中止となりましたが、各審査会はオンラインにより実施し、両賞とも受賞作品は『17 音の青春』、『未来の科学者との対話』として出版しました。また、HP 上において受賞者・審査員のメッセージを動画で配信しました。

カ 校友との連携



新型コロナウイルスの影響によりホームカミングデーの開催は見合せましたが、保護者説明・懇談会はオンライン開催の形に替え、また卒業生調査を通じて情報更新及び社会で活躍する卒業生の発掘に努め、校友連携強化を図りました。

一方、後援会会員や卒業生等への対面事業をオンラインによる役員会や屋外イベント等の実施に替え、またコロナ禍における学生支援として、後援会による QUO カードの配布や卒業生による業界研究セミナーを実施する等、校友支援の幅を広げました。

キ 高大連携の強化



今後の 18 歳人口の減少を見据え、本学の強みを活かし、更なる高大接続の充実を図るため、高校の系列化等を含めた連携の検討を進めました。高校との連携等の検討については 2021 年度も引き続き検討を進めます。

注) 各項目に付した記号については 11 ページを参照

<メモ>

<メモ>

IV. 2020(令和2)年度決算の概要

1. 2020(令和2)年度決算にあたって

2020年度は将来構想実行計画(2018-2028)の3年目にあたり、重点事業である、みなとみらいキャンパスの竣工が計画通りに実施することができました。また図書館改修工事等、その他のキャンパス計画についても計画通りに進捗しています。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中長期財政計画(2018-2028)では見込んでいなかった新型コロナウイルス感染症対策費についても、3回の補正予算を編成し、対応して参りました。

その結果、2020年度決算において事業活動収支差額比率は△3.0%となりましたが、2020年度予算と比較すると、資金の状況や期末の財政状態は良好な状態となりました。

2021年度は、みなとみらいキャンパスが開設し大学として飛躍の年を迎えます。新型コロナウイルス感染症の影響等、予測がつかない困難な環境下においても、学長のリーダーシップの下、新教育組織の構築と推進等の将来構想実行計画(2018-2028)を推進し、魅力ある学園づくりを進めて参ります。

2. 決算の状況(前年度決算比)

※万円未満を四捨五入で表示しています。

1)-1 資金収支

前年度繰越支払資金	174億	9,344万円	(前年度比	6億	8,156万円増、	4.1%増)
当年度資金収入	420億	9,956万円	("	81億	9,046万円減、	16.3%減)
当年度資金支出	430億	9,214万円	("	65億	1,632万円減、	13.1%減)
翌年度繰越支払資金	165億	85万円	("	9億	9,259万円減、	5.7%減)

1)-2 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額	5億	3,147万円	(前年度比	35億	3,043万円減、	86.9%減)
施設整備等活動資金収支差額	△31億	6,537万円	("	12億	3,675万円減、	164.1%減)
その他の活動資金収支差額	16億	4,131万円	("	30億	9,304万円増、	213.1%増)
支払資金の増減額	△9億	9,259万円	("	16億	7,414万円減、	245.6%減)

2) 事業活動収支

事業活動収入計 (A)	266 億 6,926 万円	(前年度比	11 億 6,906 万円増、	4.6%増)
事業活動支出計 (B)	274 億 6,208 万円	(")	33 億 13 万円増、	13.7%増)
基本金組入前当年度収支差額 (C) = (A-B)	△7 億 9,282 万円	(")	21 億 3,107 万円減、	159.2%減)
基本金組入額合計 (D)	△42 億 3,214 万円	(")	21 億 5,450 万円増、	33.7%増)
当年度収支差額 (E) = (C-D)	△50 億 2,496 万円	(")	2,342 万円増、	0.5%増)
前年度繰越収支差額	△196 億 4,072 万円	(")	50 億 4,839 万円減、	34.6%減)
翌年度繰越収支差額	△246 億 6,568 万円	(")	50 億 2,496 万円減、	25.6%減)
事業活動収支差額比率 (F) = (C/A)	△3.0%	(")	8.2%減)	

3) 貸借対照表

資産の部合計	1,513 億 9,198 万円	(前年度比	16 億 8,749 万円減)
負債の部合計	220 億 5,919 万円	(")	8 億 9,467 万円減)
純資産の部合計	1,293 億 3,279 万円	(")	7 億 9,282 万円減)
運用可能資産	398 億 6,343 万円	(")	106 億 1,735 万円減)

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

3. 2020(令和2)年度決算の概要(前年度決算との対比)

1)-1 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	207億4,972万円	203億8,964万円	3億6,007万円
手数料収入	7億8,554万円	12億57万円	△4億1,503万円
寄付金収入	2億9,722万円	1億9,463万円	1億259万円
補助金収入	33億4,217万円	23億1,057万円	10億3,160万円
（国庫補助金収入）	29億8,427万円	19億7,411万円	10億1,017万円
（地方公共団体補助金収入）	3億5,750万円	3億3,646万円	2,103万円
（若手・女性研究者奨励金収入）	40万円	0円	40万円
資産売却収入	143万円	51万円	93万円
付随事業・収益事業収入	3億9,387万円	6億95万円	△2億708万円
受取利息・配当金収入	1億4,148万円	1億5,417万円	△1,269万円
雑収入	8億3,834万円	5億5,950万円	2億7,885万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	45億624万円	47億380万円	△1億9,756万円
その他の収入	166億9,007万円	247億7,854万円	△80億8,848万円
資金収入調整勘定	△56億4,652万円	△46億286万円	△10億4,366万円
当年度資金収入合計	420億9,956万円	502億9,002万円	△81億9,046万円
前年度繰越支払資金	174億9,344万円	168億1,188万円	6億8,156万円
収入の部合計	595億9,299万円	671億190万円	△75億891万円

【資金支出の部】

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
人件費支出	136億7,826万円	127億4,469万円	9億3,357万円
教育研究経費支出	90億3,911万円	70億5,001万円	19億8,909万円
管理経費支出	22億9,412万円	22億2,687万円	6,724万円
借入金等利息支出	4,630万円	5,287万円	△657万円
借入金等返済支出	8億5,681万円	6億7,832万円	1億7,849万円
施設関係支出	87億821万円	101億6,248万円	△14億5,427万円
設備関係支出	22億4,366万円	6億7,891万円	15億6,475万円
資産運用支出	61億8,976万円	159億2,500万円	△97億3,524万円
その他の支出	6億6,597万円	6億4,454万円	2,143万円
資金支出調整勘定	△6億3,004万円	△5億5,524万円	△7,480万円
当年度資金支出合計	430億9,214万円	496億846万円	△65億1,632万円
翌年度繰越支払資金	165億85万円	174億9,344万円	△9億9,259万円
支出の部合計	595億9,299万円	671億190万円	△75億891万円

当年度資金収支差額	△9億9,259万円	6億8,156万円	△16億7,414万円
-----------	------------	-----------	-------------

注) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

令和2年度決算と令和元年度決算との対比

◎資金収支計算書

資金収支計算書は、その会計年度(4月1日から翌年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の使途(資金支出)と資金の調達(資金収入)のすべてを明らかにすることを目的としています。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似した計算書です。

令和2年度の資金収支規模は、前年度比75億891万円減の595億9,299万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、前年度比9億9,259万円減の165億85万円となりました。

各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

前年度比3億6,007万円増の207億4,972万円となりました。

令和2年度入学者数が、前年度比569名増の4,337名となったことが主な要因です。大学・附属学校の学生・生徒総数(令和2年5月1日現在)も、前年度比115名増の19,192名となりました。

○手数料収入

前年度比4億1,503万円減の7億8,554万円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、給費生試験の日程変更を実施したこと等により、大学学部全体の志願者が、前年度比12,258名減(31.2%減)の27,068名となりました。

○寄付金収入

前年度比1億259万円増の2億9,722万円となりました。

神奈川大学創立100周年記念募金へ2,713万円、米田吉盛教育奨学金募金には2,535万円の寄付がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に対する支援として募集した緊急支援募金には4,595万円の寄付がありました。そのほか、企業等から教員の研究支援のための研究奨学寄附金などがありました。

○補助金収入

前年度比10億3,160万円増の33億4,217万円となりました。

国庫補助金収入は、前年度比10億1,017万円増の29億8,427万円となりました。令和2年度より開始された高等教育の修学支援新制度の交付金が8億3,118万円となったことが主な要因です。

地方公共団体補助金収入は、前年度比2,103万円増の3億5,750万円となりました。

○付随事業・収益事業収入

前年度比 2 億 708 万円減の 3 億 9,387 万円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合宿所学生寮賃料収入が前年度比 8,095 万円の減、エクステンション収入・学内資格取得講座収入が前年度比 5,147 万円の減、および受託事業収入が前年度比 2,949 万円の減となったことが主な要因です。

○受取利息・配当金収入

前年度比 1,269 万円減の 1 億 4,148 万円となりました。

受取利息・配当金収入は、低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を中心に継続し、前年度比 1,269 万円の減となりました。

○雑収入

前年度比 2 億 7,885 万円増の 8 億 3,834 万円となりました。

退職者の増により退職金財団交付金収入が前年度比 3 億 5,867 万円増となりましたが、一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講堂貸出の未実施等、施設設備利用料収入が前年度比 9,373 万円の減となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 3 年度入学者の入学手続き金が主なものです。前年度比 1 億 9,756 万円減の 45 億 624 万円となりました。

大学学部の前受金納入者は前年度比 1,478 名減の 5,055 名となりました。

○その他の収入

前年度比 80 億 8,848 万円減の 166 億 9,007 万円となりました。

各特定資産の債券運用の満期償還や取り崩し等が収入として計上されるため、金額の規模が大きくなっています。

第 2 号基本金引当特定資産取崩収入は、計画どおり 81 億 3,000 万円を取り崩し、みなとみらいキャンパス建設費、図書館改修工事費及び中山キャンパスグラウンド整備費に充当しました。

将来構想推進引当特定資産取崩収入は 34 億円をみなとみらいキャンパス開設経費、図書館改修費に充当するため取り崩しました。

施設整備引当特定資産取崩収入は、計画に基づき借入金返済引当特定資産へ 7 億 8,000 万円、教育設備引当特定資産へ 1,000 万円を振り替えました。

また、借入金返済引当特定資産取崩収入は、日本私立学校振興・共済事業団及びみずほ銀行からの借入金返済に充当するため、9 億円の取り崩しを行いました。

【資金支出の部】

○人件費支出

前年度比 9 億 3,357 万円増の 136 億 7,826 万円となりました。

教員人件費支出は、前年度比 4 億 1,188 万円増の 83 億 8,359 万円、職員人件費支出は 4,274 万円増の 42 億 3,792 万円となりました。退職金支出は、前年度比 4 億 9,769 万円増の 9 億 7,812 万円でした。

○教育研究経費支出

前年度比 19 億 8,909 万円増の 90 億 3,911 万円となりました。

主な増加は、消耗品費支出が新型コロナウイルス感染症対策として学生への貸出ノート PC 等の購入及びみなとみらいキャンパス開設に伴う什器等の購入等により 2 億 1,576 万円の増、奨学費支出が国による高等教育の修学支援新制度の授業料等減免費交付金及び本学独自の一律 5 万円の新型コロナウイルス感染拡大に伴う修学支援金等により 14 億 8,428 万円の増、委託費支出が新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授業サポート委託及びみなとみらいキャンパス開設に伴う委託等により 6 億 5,259 万円の増となりました。

○管理経費支出

前年度比 6,724 万円増の 22 億 9,412 万円となりました。

主な増加の要因は、消耗品支出が新型コロナウイルス感染症対策としてパーティション等の購入及びみなとみらいキャンパス開設に伴う什器の購入等により 1 億 7,185 万円の増となりました。

一方、減少は、賃借料支出が学生寮の契約終了に伴い 4,614 万円の減、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により福利厚生費支出が 8,400 万円の減となりました。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。
令和 3 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、90 億 3,596 万円となりました。

○施設関係支出

前年度比 14 億 5,427 万円減の 87 億 821 万円となりました。

主な内容は、みなとみらいキャンパス建設、図書館改修工事等です。

○設備関係支出

前年度比 15 億 6,475 万円増の 22 億 4,366 万円となりました。

主な増加の要因は、みなとみらいキャンパスの開設に伴う機器備品、施設整備費補助金の採択に伴う横浜キャンパス・湘南ひらつかキャンパスの機器備品等です。

○資産運用支出

各特定資産へ計画通り積立てを行いました。

1)-2 活動区分資金収支計算書

区 分 / 科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
教育活動による資金収支			
収入 (A)	262億3,360万円	252億3,273万円	10億86万円
学生生徒等納付金収入	207億4,972万円	203億8,964万円	3億6,007万円
手数料収入	7億8,554万円	12億57万円	△4億1,503万円
特別寄付金収入	2億603万円	1億7,915万円	2,688万円
経常費等補助金収入	32億6,010万円	23億292万円	9億5,717万円
その他収入	12億3,222万円	11億6,045万円	7,177万円
支出 (B)	250億1,148万円	220億2,158万円	29億8,990万円
人件費支出	136億7,826万円	127億4,469万円	9億3,357万円
教育研究経費支出	90億3,911万円	70億5,001万円	19億8,909万円
管理経費支出	22億9,412万円	22億2,687万円	6,724万円
差引 (C) = (A-B)	12億2,212万円	32億1,116万円	△19億8,904万円
調整勘定等 (D)	△6億9,065万円	8億5,075万円	△15億4,139万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	5億3,147万円	40億6,190万円	△35億3,043万円
施設整備等活動による資金収支			
収入 (F)	113億3,097万円	203億5,063万円	△90億1,967万円
施設設備寄付金収入	9,119万円	1,548万円	7,571万円
施設設備補助金収入	8,207万円	765万円	7,443万円
特定資産取崩収入	111億5,627万円	203億2,700万円	△91億7,073万円
その他収入	143万円	51万円	93万円
支出 (G)	144億3,663万円	222億9,139万円	△78億5,477万円
施設・設備関係支出	109億5,187万円	108億4,139万円	1億1,047万円
特定資産繰入支出	34億8,476万円	114億5,000万円	△79億6,524万円
差引 (H) = (F-G)	△31億566万円	△19億4,076万円	△11億6,490万円
調整勘定等 (I)	△5,971万円	1,215万円	△7,185万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△31億6,537万円	△19億2,861万円	△12億3,675万円
小計 (K) = (E+J)	△26億3,389万円	21億3,329万円	△47億6,718万円
その他の活動による資金収支			
収入 (L)	53億849万円	37億6,971万円	15億3,878万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	51億円	34億3,920万円	16億6,080万円
その他収入	6,701万円	1億7,634万円	△1億933万円
受取利息・配当金収入	1億4,148万円	1億5,417万円	△1,269万円
支出 (M)	36億4,534万円	52億1,431万円	△15億6,897万円
借入金等返済支出	8億5,681万円	6億7,832万円	1億7,849万円
特定資産繰入支出	27億500万円	44億7,500万円	△17億7,000万円
その他支出	3,723万円	812万円	2,911万円
借入金等利息支出	4,630万円	5,287万円	△657万円
差引 (N) = (L-M)	16億6,315万円	△14億4,460万円	31億775万円
調整勘定等 (O)	△2,184万円	△713万円	△1,471万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	16億4,131万円	△14億5,173万円	30億9,304万円
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) (Q)	△9億9,259万円	6億8,156万円	△16億7,414万円
前年度繰越支払資金 (R)	174億9,344万円	168億1,188万円	6億8,156万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	165億85万円	174億9,344万円	△9億9,259万円

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

○教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入です。寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和2年度の教育活動資金収入計(A)は、262億3,360万円、教育活動資金支出計(B)は、250億1,148万円で、差引($C = A - B$)12億2,212万円となり、調整勘定等(D)△6億9,065万円を加味した教育活動資金収支差額($E = C + D$)は、5億3,147万円となりました。

○施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設設備補助金収入、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入などです。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出などです。

令和2年度の施設整備等活動資金収入計(F)は、113億3,097万円、施設整備等活動資金支出計(G)は、144億3,663万円で、差引($H = F - G$)△31億566万円となり、調整勘定等(I)△5,971万円を加味した施設整備等活動資金収支差額($J = H + I$)は、△31億6,537万円となりました。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計($K = E + J$)は、△26億3,389万円となりました。

○その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金等収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金などの引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入などです。

「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金などの引当特定資産繰入支出、借入金等利息支出などです。

令和2年度のその他の活動資金収入計(L)は、53億849万円、その他の活動資金支出計(M)は、36億4,534万円で、差引($N = L - M$)16億6,315万円となり、調整勘定等(O)△2,184万円を加味したその他の活動資金収支差額($P = N + O$)は、16億4,131万円となりました。

以上の結果、支払資金の増減額($Q = K + P$)は、△9億9,259万円となり、前年度繰越支払資金(R)174億9,344万円を加えた翌年度繰越支払資金($S = Q + R$)は、165億85万円となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	207億4,972万円	203億8,964万円	3億6,007万円
手数料	7億8,554万円	12億57万円	△4億1,503万円
寄付金	2億2,209万円	1億9,660万円	2,549万円
経常費等補助金	32億6,010万円	23億292万円	9億5,717万円
付随事業収入	3億9,387万円	6億95万円	△2億708万円
雑収入	8億3,834万円	5億5,970万円	2億7,864万円
教育活動収入計 (A)	262億4,966万円	252億5,039万円	9億9,927万円
事業活動支出の部			
人件費	137億1,114万円	127億9,651万円	9億1,462万円
教育研究経費	110億3,804万円	88億6,249万円	21億7,555万円
管理経費	26億1,103万円	23億7,238万円	2億3,865万円
徴収不能額等	25万円	0円	25万円
教育活動支出計 (B)	273億6,045万円	240億3,138万円	33億2,907万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	△11億1,079万円	12億1,901万円	△23億2,980万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億4,148万円	1億5,417万円	△1,269万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億4,148万円	1億5,417万円	△1,269万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	4,630万円	5,287万円	△657万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	4,630万円	5,287万円	△657万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	9,518万円	1億130万円	△612万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	△10億1,561万円	13億2,031万円	△23億3,592万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	43万円	15万円	28万円
その他の特別収入	2億7,769万円	9,548万円	1億8,221万円
特別収入計 (H)	2億7,812万円	9,563万円	1億8,248万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	5,533万円	7,770万円	△2,237万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	5,533万円	7,770万円	△2,237万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	2億2,279万円	1,793万円	2億485万円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J)	△7億9,282万円	13億3,825万円	△21億3,107万円
基本金組入額合計 (M)	△42億3,214万円	△63億8,664万円	21億5,450万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△50億2,496万円	△50億4,839万円	2,343万円
前年度繰越収支差額 (O)	△196億4,072万円	△145億9,233万円	△50億4,839万円
基本金取崩	0円	0円	0円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O)	△246億6,568万円	△196億4,072万円	△50億2,496万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	266億6,926万円	255億19万円	11億6,906万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	274億6,208万円	241億6,195万円	33億13万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△3.0%	5.2%	△8.2%

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、収支を経常的収支(さらに教育活動と教育活動外に区分)と臨時的収支(特別収支)に区分し、それらのバランスを把握することを目的としています。

また、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表示しています。

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、前年度比9億9,927万円増の262億4,966万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、前年度比33億2,907万円増の273億6,045万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額($C = A - B$)は、前年度比23億2,980万円減の△11億1,079万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、前年度比1,269万円減の1億4,148万円、借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は、前年度比657万円減の4,630万円となりました。教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額($F = D - E$)は、前年度比612万円減の9,518万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額($G = C + F$)は、前年度比23億3,592万円減の△10億1,561万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)が前年度比1億8,248万円増の2億7,812万円となりました。

特別支出計(I)は、前年度比2,237万円減の5,533万円となりました。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額($J = H - I$)は、前年度比2億485万円増の2億2,279万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額($L = G + J$)は、△7億9,282万円、前年度比21億3,107万円減となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率($S = L / Q$) (企業の「売上高利益率」に該当)は、前年度5.2%から当年度△3.0%へ8.2ポイント減少しました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、前年度比21億5,450万円減の△42億3,214万円となりました。1号基本金にはみなとみらいキャンパス建設費等を組入れておりますが、一部を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えています。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額($N = L + M$)は、前年度比2,343万円増の△50億2,496万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△196億4,072万円を足した翌年度繰越収支差額($P = N + O$)は、△246億6,568万円となりました。

3) 貸借対照表経年比較表 (平成28年度～令和2年度)

(単位：百万円)

資産の部							
科	目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増減(2年度－元年度)
固定資産(A)		121,211	123,653	133,886	135,005	133,609	△1,396
有形固定資産(B)		67,758	68,110	84,815	93,715	102,097	8,382
	土地	24,168	24,168	33,029	33,029	33,029	0
	建物	28,932	28,004	27,416	29,256	52,509	23,254
	構築物	2,196	1,971	1,772	2,262	2,472	210
	教育研究用機器備品	2,102	1,698	1,525	1,535	2,569	1,034
	管理用機器備品	42	61	88	89	333	243
	図書	10,245	10,378	10,431	10,550	10,711	161
	車輛	0	0	5	4	3	△0
	建設仮勘定	72	1,830	10,549	16,990	470	△16,519
特定資産(C)		53,196	55,263	48,790	40,949	30,883	△10,067
	第2号基本金引当特定資産	15,200	15,272	15,631	10,872	3,742	△7,130
	第3号基本金引当特定資産	6,590	7,115	7,640	8,165	8,190	25
	退職給与引当特定資産	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	0
	施設整備引当特定資産	12,646	13,046	6,364	1,996	1,206	△790
	減価償却引当特定資産	5,400	5,600	5,800	6,000	6,200	200
	借入金返済引当特定資産	1,130	700	270	900	780	△120
	将来構想推進引当特定資産	6,600	7,700	7,055	6,936	4,636	△2,300
	国際交流推進事業引当特定資産	600	800	1,000	1,000	1,000	0
	教育設備引当特定資産	0	0	0	50	98	48
その他の固定資産(D)		257	280	280	341	629	289
	借地権	95	95	95	95	95	0
	電話加入権	11	11	11	11	11	0
	施設利用権	47	44	45	47	55	8
	ソフトウェア	11	4	2	1	314	313
	有価証券	30	60	60	60	60	0
	長期貸付金	40	29	23	19	11	△8
	長期前払金	17	31	37	102	78	△25
	出資金	6	6	6	6	6	0
流動資産(E)		18,398	24,213	17,857	18,074	17,783	△292
	現金預金	17,616	23,165	16,812	17,493	16,501	△993
	未収入金	588	841	836	369	944	575
	貯蔵品	26	29	27	22	19	△2
	短期貸付金	9	7	6	4	3	△2
	立替金	0	0	1	6	40	34
	前払金	158	170	174	176	268	93
	仮払金	2	2	1	4	7	3
資産の部合計(F) = (A+E)		139,609	147,867	151,743	153,079	151,392	△1,687
負債の部							
科	目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増減(2年度－元年度)
固定負債(G)		8,113	14,598	16,847	16,042	15,336	△706
	長期借入金	1,136	7,646	9,893	9,036	8,297	△739
	退職給与引当金	6,978	6,952	6,954	7,006	7,039	33
流動負債(H)		6,430	6,605	6,108	6,912	6,723	△189
	短期借入金	489	489	678	857	739	△118
	未払金	432	496	400	385	455	70
	前受金	4,842	4,891	4,234	4,704	4,506	△198
	預り金	667	728	796	966	1,024	57
負債の部合計(I) = (G+H)		14,543	21,202	22,955	22,954	22,059	△895
純資産の部							
科	目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増減(2年度－元年度)
基本金(J)		130,639	133,733	143,380	149,766	153,998	4,232
	第1号基本金	107,370	109,867	118,630	129,250	140,265	11,015
	第2号基本金	15,200	15,272	15,631	10,872	3,742	△7,130
	第3号基本金	6,590	7,115	7,640	8,165	8,190	25
	第4号基本金	1,479	1,479	1,479	1,479	1,801	322
繰越収支差額(K)		△5,574	△7,069	△14,592	△19,641	△24,666	△5,025
	翌年度繰越収支差額	△5,574	△7,069	△14,592	△19,641	△24,666	△5,025
純資産の部合計(L) = (J-K)		125,066	126,664	128,787	130,126	129,333	△793
負債及び純資産の部合計(M)		139,609	147,867	151,743	153,079	151,392	△1,687
【参考】							
運用可能資産		63,521	71,246	58,911	50,481	39,863	△10,617

注1) 百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産が、どのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、及び純資産(基本金、繰越収支差額)によってまかなわれているかを表示しています。

左表は、5年間の年度末の財政状態を示しています。

○資産の状況

本年度末の資産の部合計($F = A + E$)は、1,513億9,198万円で、前年度末に比べて16億8,749万円の減となりました。

有形固定資産(B)は、前年度末に比べて83億8,178万円増の1,020億9,723万円となりました。主な増加の要因は、固定資産の取得(建物・教育研究用機器備品)によるものです。

特定資産(C)は、前年度末に比べて100億6,651万円減の308億8,270万円となりました。

その他の固定資産(D)は、前年度末に比べて2億8,880万円増の6億2,946万円となりました。

流動資産(E)は、2億9,157万円減の177億8,259万円となりました。

○負債・純資産の状況

負債の部合計($I = G + H$)は、220億5,919万円で、前年度末に比べて8億9,467万円の減となりました。

固定負債の部合計(G)は、前年度末に比べて7億600万円減の153億3,589万円となりました。減少の要因は、借入金の返済です。

流動負債(H)は、1億8,868万円減の67億2,330万円となりました。1年以内に返済が到来する借入金の減少、令和3年度入学者による前受金の減少が主な要因です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産($L = F - I$)の額は、1,293億3,279万円となり、前年度末に比べて7億9,282万円の減となりました。

基本金の部(J)は、令和2年度に42億3,214万円を組入れたことにより、1,539億9,847万円となりました。

繰越収支差額(K)は、事業活動収支計算の結果、50億2,496万円の減となり246億6,568万円の支出超過となりました。

○運用可能資産

運用可能資産[※]は398億6,343万円で、前年度末に比べて106億1,735万円の減となりました。

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

4. 2020(令和2)年度決算の概要(予算との対比)

1) 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	206億7,945万円	207億4,972万円	△7,027万円
手数料収入	11億831万円	7億8,554万円	3億2,277万円
寄付金収入	2億1,060万円	2億9,722万円	△8,662万円
補助金収入	31億1,759万円	33億4,217万円	△2億2,459万円
（国庫補助金収入）	27億8,211万円	29億8,427万円	△2億216万円
（地方公共団体補助金収入）	3億3,507万円	3億5,750万円	△2,243万円
（若手・女性研究者奨励金収入）	40万円	40万円	0円
資産売却収入	0円	143万円	△143万円
付随事業・収益事業収入	4億7,309万円	3億9,387万円	7,922万円
受取利息・配当金収入	1億3,993万円	1億4,148万円	△155万円
雑収入	7億4,901万円	8億3,834万円	△8,933万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	45億8,146万円	45億624万円	7,522万円
その他の収入	175億3,965万円	166億9,007万円	8億4,958万円
資金収入調整勘定	△53億5,464万円	△56億4,652万円	2億9,189万円
当年度資金収入合計	432億4,446万円	420億9,956万円	11億4,490万円
前年度繰越支払資金	174億9,344万円	174億9,344万円	0円
収入の部合計	607億3,789万円	595億9,299万円	11億4,490万円

【資金支出の部】

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増減
人件費支出	138億2,084万円	136億7,826万円	1億4,258万円
教育研究経費支出	101億4,760万円	90億3,911万円	11億849万円
管理経費支出	29億8,493万円	22億9,412万円	6億9,082万円
借入金等利息支出	4,599万円	4,630万円	△31万円
借入金等返済支出	8億5,681万円	8億5,681万円	0円
施設関係支出	106億5,068万円	87億821万円	19億4,247万円
設備関係支出	15億1,945万円	22億4,366万円	△7億2,421万円
資産運用支出	61億8,976万円	61億8,976万円	0円
その他の支出	5億4,399万円	6億6,597万円	△1億2,198万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△6億6,618万円	△6億3,004万円	△3,613万円
当年度資金支出合計	461億9,386万円	430億9,214万円	31億172万円
翌年度繰越支払資金	145億4,403万円	165億85万円	△19億5,682万円
支出の部合計	607億3,789万円	595億9,299万円	11億4,490万円

当年度資金収支差額	△29億4,941万円	△9億9,259万円	△19億5,682万円
-----------	-------------	------------	-------------

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和2年度予算額は、補正予算額(令和3年3月11日補正)

令和2年度予算と決算との対比

◎資金収支計算書

令和2年度の資金収支規模は、予算比11億4,490万円減の595億9,299万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、予算比19億5,682万円減の165億85万円となりました。

予算と対比をした各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

予算比7,027万円増の207億4,972万円となりました。

○手数料収入

予算比3億2,277万円減の7億8,554万円となりました。

学部の志願者を予算では、36,236名で見込んでいましたが、9,168名減の27,068名となりました。

○寄付金収入

予算比8,662万円増の2億9,722万円となりました。

神奈川大学創立100周年記念募金が予算比5,998万円の増、企業等から教員の研究支援を目的とした研究奨学寄附金が予算比1,161万円の減、米田吉盛教育奨学金募金が285万円の減となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に対する支援として募集した緊急支援募金には4,595万円の寄付がありました。

○補助金収入

予算比2億2,459万円増の33億4,217万円となりました。

国庫補助金収入は、学生定員超過比率等が改善したことにより予算比2億216万円の増となりました。

地方公共団体補助金収入は、附属学校の新型コロナウイルス感染症拡大に対応した補助金等により2,243万円の増となりました。

○付随事業・収益事業収入

予算比7,922万円減の3億9,387万円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合宿所学生寮賃料収入、エクステンション収入、学内資格取得講座収入等の補助活動収入が予算比6,798万円の減、受託事業収入が予算比911万円の減となりました。

○受取利息・配当金収入

予算比155万円増の1億4,148万円となりました。

受取利息・配当金収入は、低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を中心に継続し、440万円の増となりました。

○雑収入

予算比 8,933 万円増の 8 億 3,834 万円となりました。

退職金財団交付金収入は、退職者の増加により予算比 3,055 万円の増となりました。研究関連収入は、科学研究費助成事業の採択などにより交付される間接経費ですが 521 万円の増となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 3 年度入学者の入学手続き金です。予算比 7,522 万円減の 45 億 624 万円となりました。

入学金前受金収入は、予算比 1 億 4,684 万円の減となり、授業料前受金収入は、予算比 7,007 万円の増となりました。

○その他の収入

その他の収入は、特定資産取崩収入、貸付金回収収入などで構成されています。予算比 8 億 4,958 万円の増となりました。

【資金支出の部】

○人件費支出

予算比 1 億 4,258 万円減の 136 億 7,826 万円となりました。

教員人件費支出は、1 億 8,272 万円減の 83 億 8,359 万円となり、職員人件費支出は、1,583 万円減の 42 億 3,792 万円となりました。また、退職金支出が、退職者の増により、7,731 万円の増となりました。

○教育研究経費支出

予算比 11 億 849 万円減の 90 億 3,911 万円となりました。

主な減少は、消耗品費支出が情報関連機器等の競争入札等や、予算執行時に実態に合わせ勘定科目が変更となったこと等により 3 億 2,739 万円の減、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により光熱水費支出が 1 億 913 万円の減、旅費交通費支出が 2 億 3,293 万円の減等となりました。

○管理経費支出

予算比 6 億 9,082 万円減の 22 億 9,412 万円となりました。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。令和 3 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、90 億 3,596 万円となりました。

○施設関係支出

予算比 19 億 4,247 万円減の 87 億 821 万円となりました。

主な内容は、みなとみらいキャンパス建設、図書館改修工事等です。

減少の理由は、建物支出として見込んでいた支出が予算執行時に実態に合わせ教育研究経費支出及び設備関係支出等に勘定科目が変更となったこと、みなとみらいキャンパスの1階飲食エリア等一部工事が2021年度へ繰り延べとなったこと等によります。

○設備関係支出

予算比 7 億 2,421 万円増の 22 億 4,366 万円となりました。

主な内容は、みなとみらいキャンパスの開設に伴う機器備品、施設整備費補助金の採択に伴う横浜キャンパス・湘南ひらつかキャンパスの機器備品等です。

増加の理由は、みなとみらいキャンパスの開設費用として施設関係支出で見込んでいた支出が予算執行時に実態に合わせ設備関係支出に勘定科目が変更になったこと等によります。

○資産運用支出

債券の運用については、安全性を最優先とした運用を実施しました。なお、各特定資産への積立ては、計画どおり実施しました。

○その他の支出

その他の支出は、貸付金支払支出・仮払金支払支出・前払金支払支出など調整勘定で構成されています。予算比 1 億 2,198 万円の増となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	206億7,945万円	207億4,972万円	△7,027万円
手数料	11億831万円	7億8,554万円	3億2,277万円
寄付金	2億1,060万円	2億2,209万円	△1,149万円
経常費等補助金	30億4,740万円	32億6,010万円	△2億1,270万円
付随事業収入	4億7,309万円	3億9,387万円	7,922万円
雑収入	7億4,901万円	8億3,834万円	△8,933万円
教育活動収入計 (A)	262億6,787万円	262億4,966万円	1,820万円
事業活動支出の部			
人件費	137億7,822万円	137億1,114万円	6,708万円
教育研究経費	122億6,458万円	110億3,804万円	12億2,654万円
管理経費	31億6,230万円	26億1,103万円	5億5,127万円
徴収不能額等	0円	25万円	△25万円
雑損益	0円	0円	0円
教育活動支出計 (B)	292億509万円	273億6,045万円	18億4,464万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	△29億3,723万円	△11億1,079万円	△18億2,644万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億3,993万円	1億4,148万円	△155万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億3,993万円	1億4,148万円	△155万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	4,599万円	4,630万円	△31万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	4,599万円	4,630万円	△31万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	9,395万円	9,518万円	△123万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	△28億4,328万円	△10億1,561万円	△18億2,767万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	43万円	△43万円
その他の特別収入	1億3,558万円	2億7,769万円	△1億4,211万円
特別収入計 (H)	1億3,558万円	2億7,812万円	△1億4,253万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	8,719万円	5,533万円	3,187万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	8,719万円	5,533万円	3,187万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	4,839万円	2億2,279万円	△1億7,440万円
〔予備費〕 (K)	1億円		1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J - K)	△28億9,489万円	△7億9,282万円	△21億207万円
基本金組入額合計 (M)	△135億7,082万円	△42億3,214万円	△93億3,868万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△164億6,572万円	△50億2,496万円	△114億4,075万円
前年度繰越収支差額 (O)	△196億4,072万円	△196億4,072万円	0円
基本金取崩額	0円	0円	0円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O)	△361億643万円	△246億6,568万円	△114億4,075万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	265億4,338万円	266億6,926万円	△1億2,588万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	293億3,827万円	274億6,208万円	18億7,619万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△10.9%	△3.0%	7.9%

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和2年度予算額は、補正予算額(令和3年3月11日補正)

◎事業活動収支計算書

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、予算比 1,820 万円減の 262 億 4,966 万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、予算比 18 億 4,464 万円減の 273 億 6,045 万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額(C = A - B)は、予算比 18 億 2,644 万円増の△11 億 1,079 万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、予算比 155 万円増の 1 億 4,148 万円となりました。借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は、予算比 31 万円増の 4,630 万円となりました。教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額(F = D - E)は、予算比 123 万円増の 9,518 万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額(G = C + F)は、予算比 18 億 2,767 万円増の 10 億 1,561 万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)は、予算比 1 億 4,253 万円増の 2 億 7,812 万円となりました。

特別支出計(I)は、予算比 3,187 万円減の 5,533 万円となりました。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額(J = H - I)は、予算比 1 億 7,440 万円増の 2 億 2,279 万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額(L = G + J)は、△7 億 9,282 万円、予算比 21 億 207 万円の増となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率(S = L / Q)(企業の「売上高利益率」に該当)は、予算の△10.9%から△3.0%へ 7.9 ポイントの増加となりました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、予算比 93 億 3,868 万円減の△42 億 3,214 万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額(N = L + M)は、予算比 114 億 4,075 万円増の△50 億 2,496 万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)の△196 億 4,072 万円を足した翌年度繰越収支差額(P = N + O)は、△246 億 6,568 万円となりました。

5.経年比較(平成28年度～令和2年度)【参考】

1)事業活動収支の経年比較状況

事業活動収支計算書(主要項目)

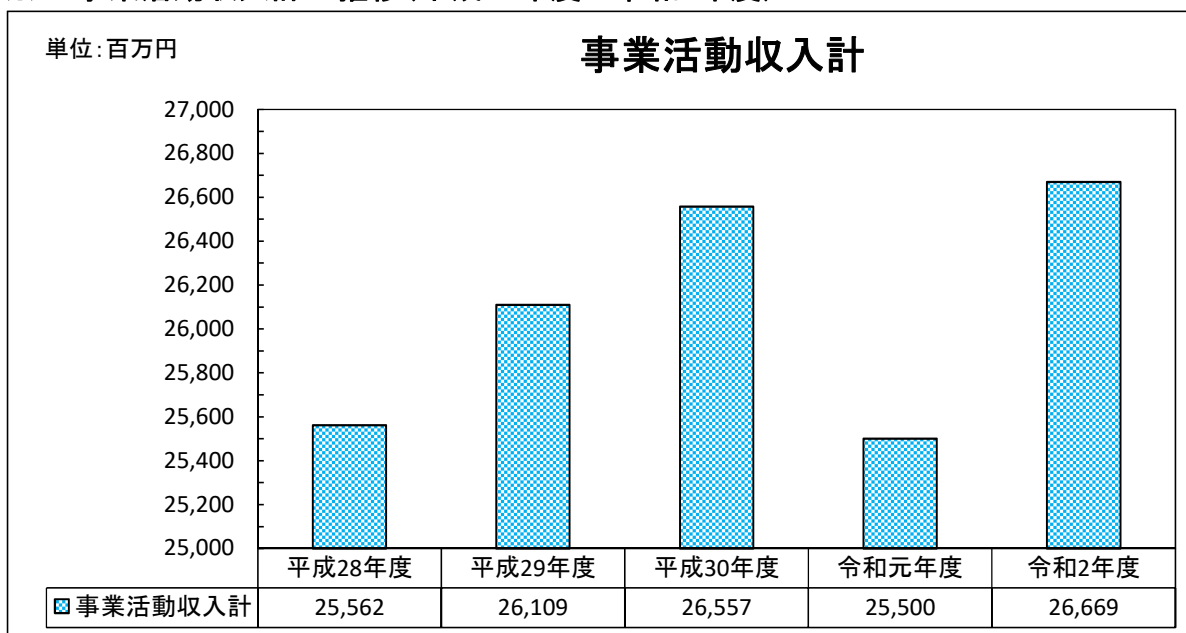
(単位:百万円)

科目	平成28年度 決算額 構成比	平成29年度 決算額 構成比	平成30年度 決算額 構成比	令和元年度 決算額 構成比	令和2年度 決算額 構成比
〔事業活動収入の部〕					
事業活動収入計	25,562	26,109	26,557	25,500	26,669
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教育活動収入計	25,225	25,876	26,050	25,250	26,250
	98.6%	99.1%	98.1%	99.0%	98.4%
学生生徒等納付金	20,580	20,781	20,990	20,390	20,750
	80.5%	79.6%	79.0%	80.0%	77.8%
寄付金	234	237	230	197	222
	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%
経常費等補助金	2,210	2,211	2,103	2,303	3,260
	8.6%	8.5%	7.9%	9.0%	12.2%
上記以外の計	2,201	2,647	2,727	2,361	2,018
	8.6%	10.1%	10.3%	9.3%	7.6%
教育活動外収入計	218	187	171	154	141
	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%
受取利息・配当金	218	187	171	154	141
	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%
特別収入計	119	46	336	96	278
	0.5%	0.2%	1.3%	0.4%	1.0%
資産売却差額	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
上記以外の計	119	46	336	95	278
	0.5%	0.2%	1.3%	0.4%	1.0%
〔事業活動支出の部〕					
事業活動支出計	24,135	24,511	24,434	24,162	27,462
	94.4%	93.9%	92.0%	94.8%	103.0%
教育活動支出計	24,070	24,456	24,267	24,031	27,360
	94.2%	93.7%	91.4%	94.2%	102.6%
人件費	12,961	13,546	13,341	12,797	13,711
	50.7%	51.9%	50.2%	50.2%	51.4%
教育研究経費	9,033	8,812	8,674	8,862	11,038
	35.3%	33.8%	32.7%	34.8%	41.4%
管理経費	2,075	2,098	2,251	2,372	2,611
	8.1%	8.0%	8.5%	9.3%	9.8%
(内数:減価償却額(教管計))	(2,394)	(2,170)	(2,013)	(1,935)	(2,169)
	(9.4%)	(8.3%)	(7.6%)	(7.6%)	(8.1%)
上記以外の計	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育活動外支出計	34	25	57	53	46
	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
借入金等利息	34	25	57	53	46
	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
特別支出計	31	30	111	78	55
	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%
資産処分差額	31	16	111	78	55
	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%
〔収支差額等〕					
教育活動収支差額	1,155	1,420	1,783	1,219	△1,111
	4.5%	5.4%	6.7%	4.8%	△4.2%
教育活動外収支差額	184	162	114	101	95
	0.7%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%
経常収支差額	1,339	1,582	1,897	1,320	△1,016
	5.2%	6.1%	7.1%	5.2%	△3.8%
特別収支差額	88	16	226	18	223
	0.3%	0.1%	0.9%	0.1%	0.8%
基本金組入前当年度収支差額	1,427	1,598	2,123	1,338	△793
	5.6%	6.1%	8.0%	5.2%	△3.0%
基本金組入額合計	4,652	3,094	9,646	6,387	4,232
	18.2%	11.9%	36.3%	25.0%	15.9%
当年度収支差額	△3,224	△1,496	△7,523	△5,048	△5,025
	△12.6%	△5.7%	△28.3%	△19.8%	△18.8%
前年度繰越収支差額	△2,349	△5,574	△7,069	△14,592	△19,641
	-----	-----	-----	-----	-----
翌年度繰越収支差額	△5,575	△7,069	△14,592	△19,641	△24,666
	-----	-----	-----	-----	-----

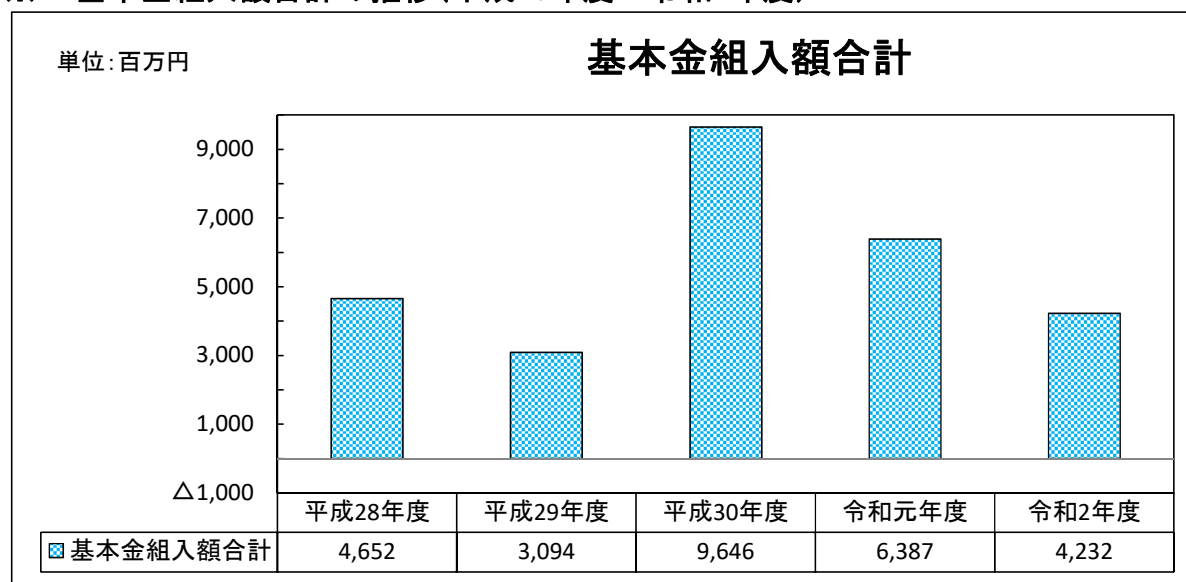
注1)百万円未満の端数は四捨五入により、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2)事業活動収入計に対する構成比率です。小数点第2位の四捨五入により、比率合計が計算上一致しない場合があります。

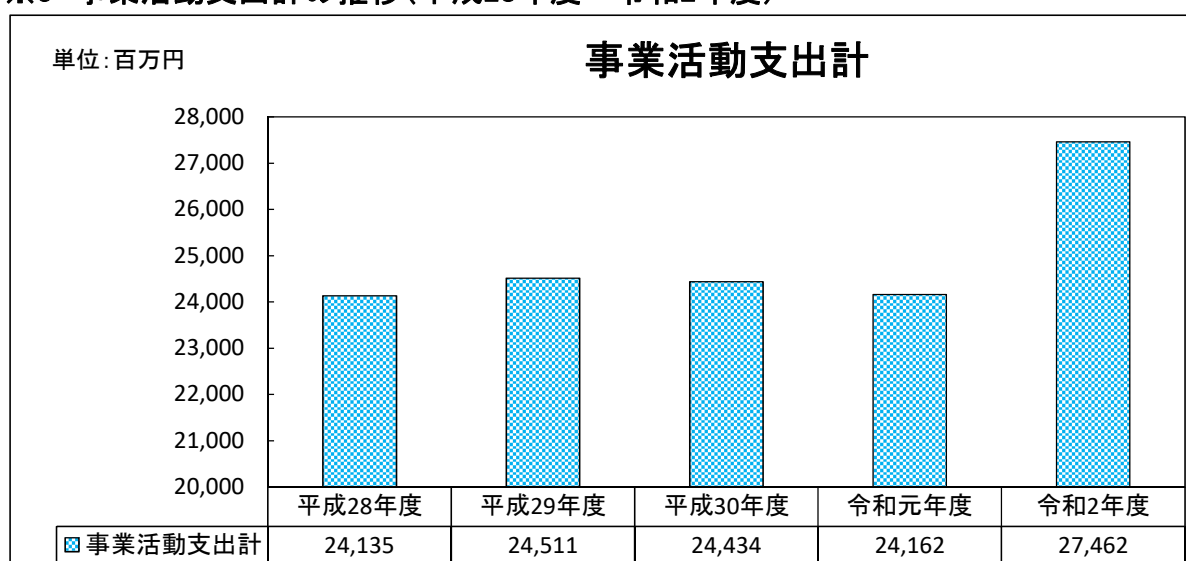
※1 事業活動収入計の推移(平成28年度～令和2年度)



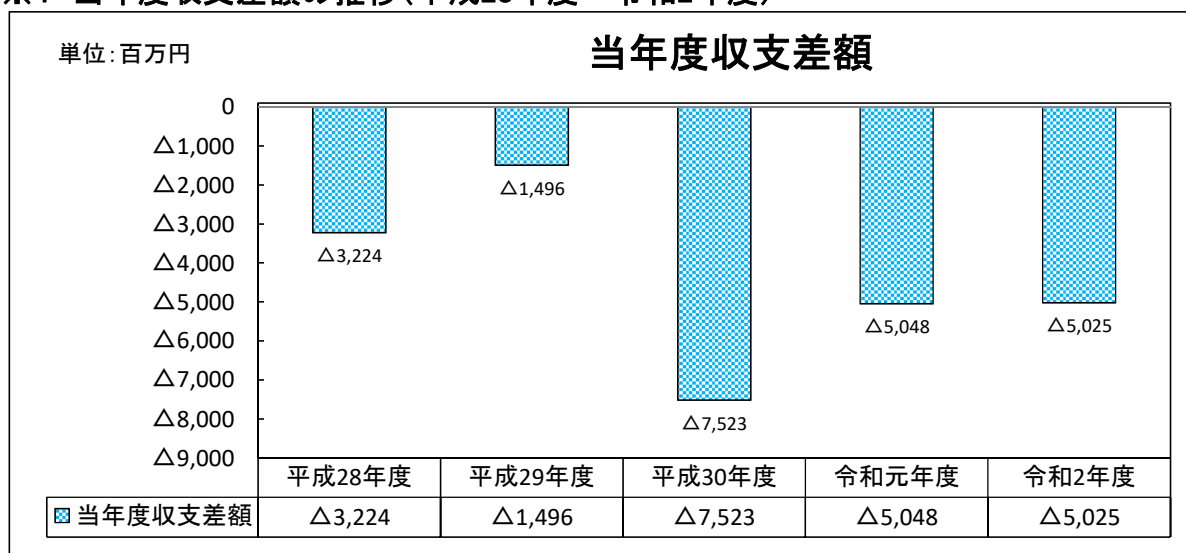
※2 基本金組入額合計の推移(平成28年度～令和2年度)



※3 事業活動支出計の推移(平成28年度～令和2年度)

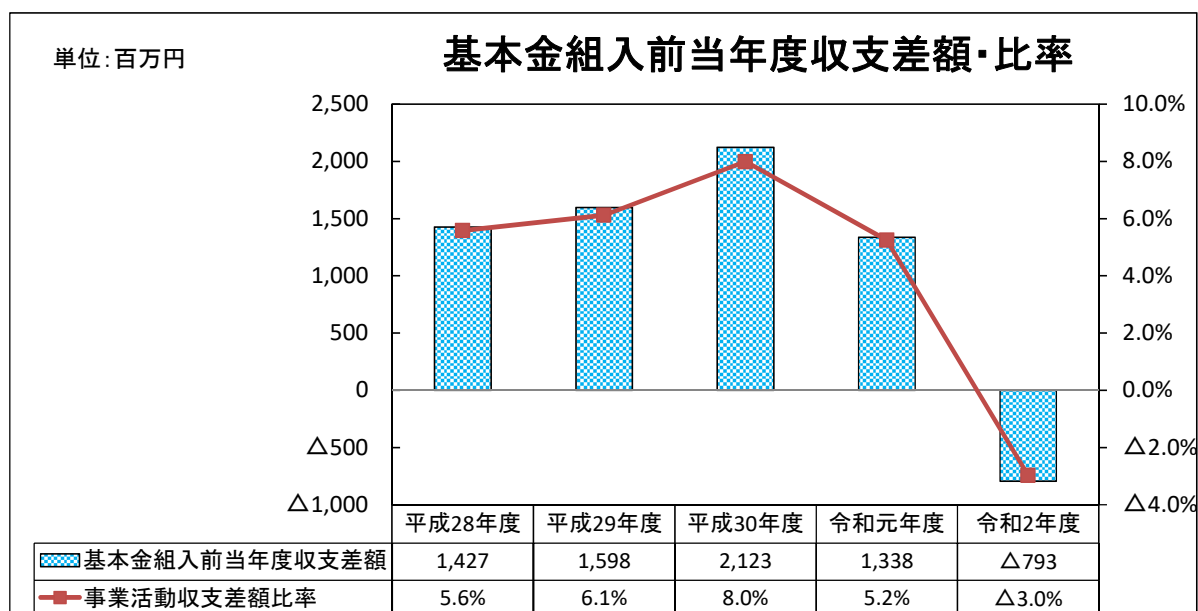


※4 当年度収支差額の推移(平成28年度～令和2年度)



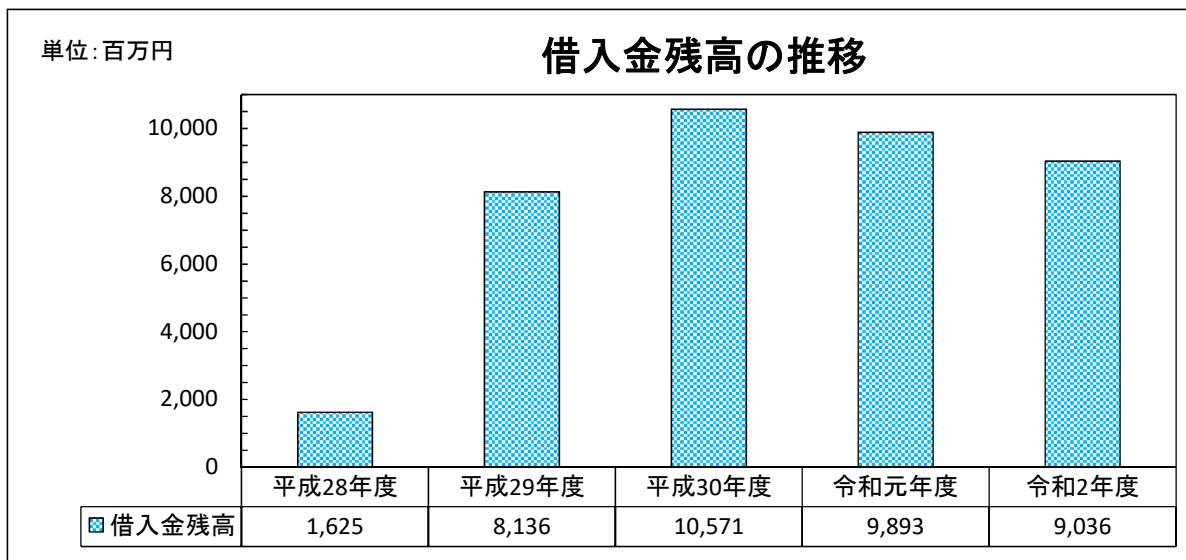
※当年度収支差額＝基本金組入前当年度収支差額 + 基本金組入額合計

※5 基本金組入前当年度収支差額・比率の推移(平成28年度～令和2年度)

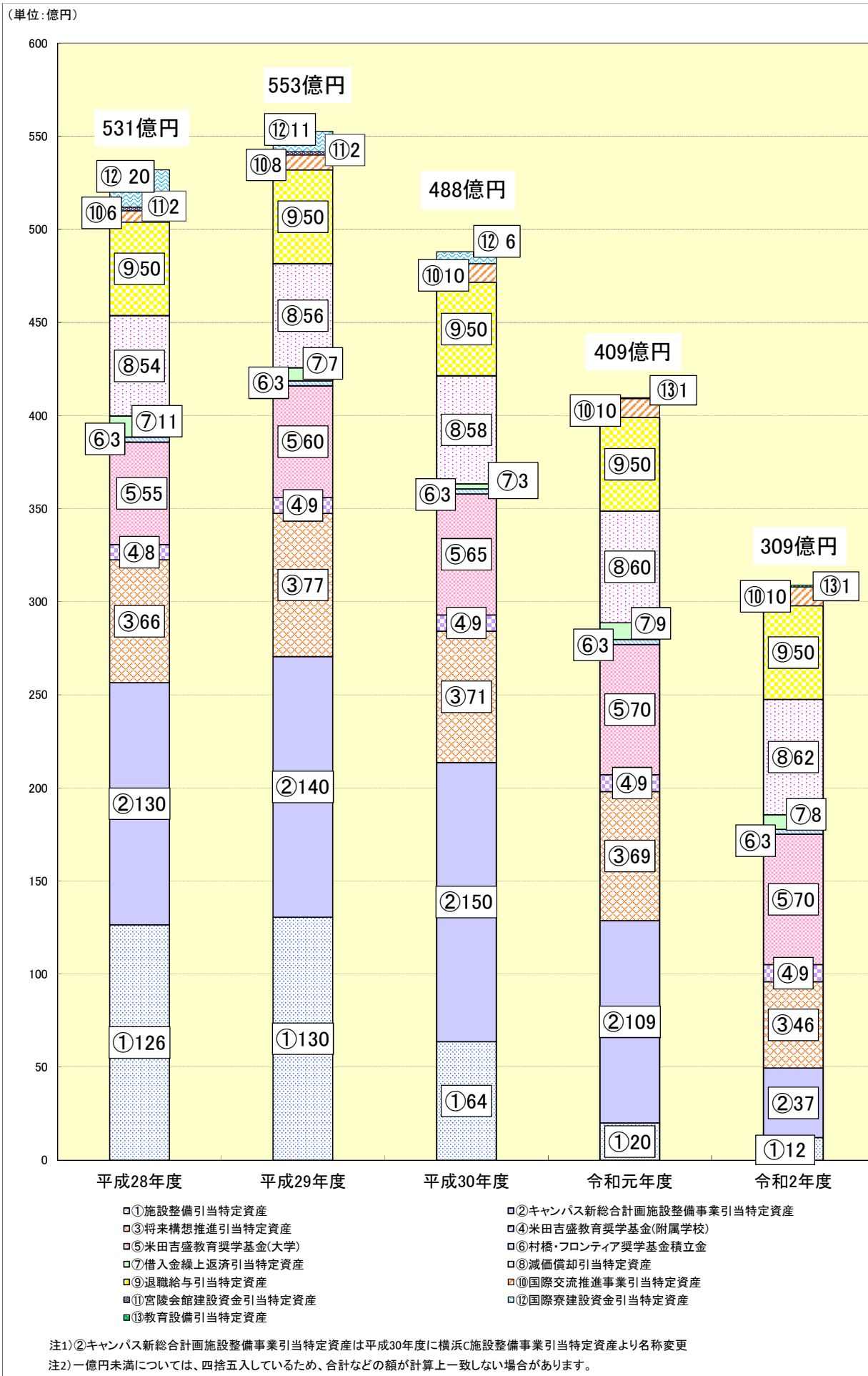


※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入計

※6 借入金残高の推移(平成28年度～令和2年度)



2) 積立金残高の推移(平成28年度～令和2年度)



3) 財務比率の推移(平成28年度～令和2年度)

区分	項目	財務比率算出(*100)	評価	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和元年度(2019)大学法人平均		
									全国大学法人(医歯系法人を除く)413	規模10,000人以上以上70	理工他複数学部154
経営 活動 の 収 支 状 況 計 算 書	1 人件費比率	人件費 経常収入	▼	50.9%	52.0%	50.9%	50.4%	52.0%	53.2%	48.3%	52.9%
	2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	63.0%	65.2%	63.6%	62.8%	66.1%	70.8%	77.3%	69.7%
	3 教育研究経費比率	教育研究 経常収入	△	35.5%	33.8%	33.1%	34.9%	41.8%	33.5%	38.5%	34.5%
	4 管理経費比率	管理 経常収入	▼	8.2%	8.0%	8.6%	9.3%	9.9%	8.9%	6.6%	7.8%
	5 借入金等利息比率	借入金等 経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
	6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	5.6%	6.1%	8.0%	5.2%	△3.0%	4.7%	6.6%	5.6%
	7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	115.4%	106.5%	144.5%	126.4%	122.4%	107.0%	102.0%	105.4%
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等 経常収入	~	80.9%	79.7%	80.1%	80.3%	78.6%	75.1%	62.5%	76.0%
	9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.3%	1.1%	2.0%	1.1%	1.6%	2.1%	1.9%	2.2%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	1.4%	1.5%	1.4%
	10 補助金比率	補助金 事業活動収入	△	8.8%	8.5%	8.0%	9.1%	12.5%	12.2%	9.0%	11.8%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	8.7%	8.5%	8.0%	9.1%	12.4%	12.0%	8.8%	11.6%
	11 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	18.2%	11.9%	36.3%	25.0%	15.9%	10.9%	8.4%	10.5%
	12 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~	9.9%	8.9%	8.3%	8.0%	7.9%	11.8%	10.7%	12.1%
	13 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	5.3%	6.1%	7.2%	5.2%	△3.8%	4.2%	6.4%	4.5%
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	4.6%	5.5%	6.8%	4.8%	△4.2%	2.6%	4.8%	3.0%	
15 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	14.9%	12.7%	12.0%	16.1%	2.0%	14.4%	14.9%	14.7%	
財 政 借 入 の 対 照 状 況 表	1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	86.8%	83.6%	88.2%	88.2%	88.3%	86.7%	87.7%	87.3%
	2 有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	▼	48.5%	46.1%	55.9%	61.2%	67.4%	59.6%	57.8%	60.6%
	3 特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	38.1%	37.4%	32.2%	26.8%	20.4%	22.4%	25.9%	21.8%
	4 流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	13.2%	16.4%	11.8%	11.8%	11.7%	13.3%	12.3%	12.7%
	5 固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	5.8%	9.9%	11.1%	10.5%	10.1%	6.9%	8.3%	7.3%
	6 流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	4.6%	4.5%	4.0%	4.5%	4.4%	5.3%	5.6%	5.1%
	7 内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	△	40.3%	38.7%	28.1%	23.2%	16.8%	26.1%	25.8%	25.1%
	8 運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	△	2.9年	2.9年	2.2年	2.0年	1.4年	2.0年	1.7年	1.9年
	9 純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	89.6%	85.7%	84.9%	85.0%	85.4%	87.8%	86.2%	87.6%
	10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	△4.0%	△4.8%	△9.6%	△12.8%	△16.3%	△14.9%	△16.4%	△17.4%
	11 固定比率	固定資産 純資産	▼	96.9%	97.6%	104.0%	103.7%	103.3%	98.7%	101.8%	99.6%
	12 固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	91.0%	87.5%	91.9%	92.4%	92.4%	91.5%	92.9%	92.0%
	13 流動比率	流動資産 流動負債	△	286.1%	366.6%	292.3%	261.5%	264.5%	251.8%	220.4%	250.5%
	14 総負債比率	総負債 総資産	▼	10.4%	14.3%	15.1%	15.0%	14.6%	12.2%	13.8%	12.4%
	15 負債比率	総負債 純資産	▼	11.6%	16.7%	17.8%	17.6%	17.1%	13.8%	16.1%	14.1%
	16 前受金保有率	現金預金 前受金	△	363.8%	473.6%	397.1%	371.9%	366.2%	348.8%	327.0%	356.6%
	17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当	△	72.1%	72.4%	72.3%	71.8%	71.5%	72.1%	66.3%	72.6%
	18 基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	98.8%	99.1%	93.1%	93.8%	94.5%	97.2%	97.1%	97.2%
	19 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	~	55.3%	57.5%	59.0%	57.8%	44.8%	52.4%	52.2%	52.1%
	20 積立率	運用資産 要積立額	△	101.3%	108.6%	88.0%	81.9%	72.0%	78.5%	77.4%	74.4%

※評価欄の記号の内容は右記のとおり ⇒ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、~:どちらとも言えない
 ※財政の状況 貸借対照表 項目8運用資産余裕比率の数値単位は「年」表示です。

V. 基礎データ

1. 在籍者数推移

(2020年5月1日現在)

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
学部	法	法律	1,671	1,707	1,708	1,701	1,687
		自治行政	897	899	881	843	825
		計	2,568	2,606	2,589	2,544	2,512
	経済※	経済	3,179	3,187	3,235	3,121	3,049
		現代ビジネス	1,517	1,532	1,538	1,484	1,434
		計	4,696	4,719	4,773	4,605	4,483
	経営	国際経営	2,117	2,146	2,228	2,147	2,176
	外国語※※	英語英文	830	849	851	835	820
		スペイン語	372	377	379	375	380
		中国語	264	269	269	244	253
		国際文化交流	463	461	467	441	340
		計	1,929	1,956	1,966	1,895	1,793
	国際日本※※※	国際文化交流	-	-	-	-	177
		日本文化	-	-	-	-	60
		歴史民俗	-	-	-	-	70
		計	-	-	-	-	307
	人間科	人間科	1,242	1,242	1,258	1,230	1,221
	理	数理・物理	260	262	248	241	255
		情報科	387	395	396	387	396
		化	422	426	410	402	399
		生物科	455	431	404	389	408
		総合理学プログラム	126	115	123	101	95
		計	1,650	1,629	1,581	1,520	1,553
	工	機械工	691	654	698	665	695
		電気電子情報工	685	682	680	614	631
		物質生命化	662	610	622	574	544
		情報システム創成	439	427	429	424	422
経営工		361	359	367	357	358	
建築		641	641	606	587	569	
総合工学プログラム		248	254	181	177	179	
計		3,727	3,627	3,583	3,398	3,398	
大 学 合 計		17,929	17,925	17,978	17,339	17,443	

※経済学部の2学科は2020年度に入学定員を変更。

※※外国語学部国際文化交流学科は2020年に学生募集を停止。

※※※国際日本学部の3学科は2020年度に新設。

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
大学院 博士前期課程	法学	法律学	7	12	11	10	10
	経済学	経済学	10	9	10	5	9
	経営学	国際経営	12	6	12	15	11
	外国語学	欧米言語文化	9	8	7	6	9
		中国言語文化	5	9	14	13	13
		計	14	17	21	19	22
	人間科学	人間科学	16	15	16	19	17
	理学※	理学	40	73	65	47	42
		情報科学	7	0	-	-	-
		化学	19	0	-	-	-
		生物科学	8	1	-	-	-
		計	74	74	65	47	42
	工学※※	工学	-	-	-	70	137
		機械工学	47	35	32	17	1
電気電子情報工学		17	35	36	12	2	
応用化学		37	54	54	25	2	
経営工学		16	19	17	7	1	
建築学		34	46	52	48	54	
計		151	189	191	179	197	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	31	27	29	40	42	
博士前期課程計		315	349	355	334	350	
大学院 博士後期課程	法学	法律学	4	2	2	1	1
	経済学	経済学	1	1	1	1	1
	経営学	国際経営	2	0	1	1	1
	外国語学	欧米言語文化	4	3	5	3	3
		中国言語文化	5	7	7	9	8
		計	9	10	12	12	11
	人間科学	人間科学	5	3	2	3	5
	理学※	理学	5	9	12	14	11
		情報科学	1	-	-	-	-
		化学	5	3	2	-	-
		生物科学	4	1	-	-	-
		計	15	13	14	14	11
	工学※※	工学	-	-	-	5	8
		機械工学	1	1	4	3	2
電気電子情報工学		1	2	1	1	0	
応用化学		7	8	10	9	4	
経営工学		-	1	1	1	1	
建築学		7	6	7	6	6	
計		16	18	23	25	21	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	32	37	39	42	41	
博士後期課程計		84	84	94	99	92	
大学院合計		399	433	449	433	442	
専門職大学院	法務※※※	法務	12	9	4	-	-
専門職大学院合計		12	9	4	-	-	
附属	附属	附属中学校	673	625	665	655	670
		附属高等学校	640	666	637	650	637
附属学校合計		1,313	1,291	1,302	1,305	1,307	
総計		19,653	19,658	19,733	19,077	19,192	

※2016年度に情報科学専攻、化学専攻、生物科学専攻を理学専攻に改編

※※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組

※※※2016年度より募集停止

2. 収容定員充足率推移

学校名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大学合計	1.06	1.06	1.06	1.02	1.03
大学院（博士前期）	0.44	0.48	0.49	0.49	0.55
大学院（博士後期）	0.47	0.49	0.57	0.66	0.69
大学院合計	0.45	0.48	0.51	0.52	0.58
附属中学校	1.12	1.11	1.06	1.09	1.12
附属高等学校	1.07	1.04	1.11	1.08	1.06
附属学校合計	1.09	1.08	1.09	1.09	1.09

※収容定員は学年進行形、現員は留年者・休学者数を含む値で算出

3. 志願者数推移

【大学】

(単位：名)

学部	学科(専攻)	募集人数	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
法	法律	400	2,711	3,085	2,894	3,253	1,926
	自治行政	200	1,169	1,166	1,355	1,379	707
	計	600	3,880	4,251	4,249	4,632	2,633
経済	経済(現代経済)※	580	5,608	5,703	5,729	4,803	3,282
	経済(経済分析)※	70	-	344	757	796	442
	現代ビジネス	300	2,619	2,516	2,469	2,591	1,537
	計	950	8,227	8,563	8,955	8,190	5,261
経営	国際経営	530	2,896	3,859	3,989	4,615	3,557
外国語	英語英文(IES)※※	160	1,535	1,821	1,879	1,412	1,118
	英語英文(GEC)※※	40	-	-	-	187	201
	スペイン語	90	468	576	556	676	362
	中国語	60	239	286	291	354	322
	国際文化交流※※※	-	977	1,105	1,203	-	-
計	350	3,219	3,788	3,929	2,629	2,003	
国際日本※※※	国際文化交流	170	-	-	-	2,485	1,417
	日本文化	60	-	-	-	1,244	506
	歴史民俗	70	-	-	-	1,153	490
	計	300	-	-	-	4,882	2,413
人間科	人間科	300	2,619	2,942	3,050	2,801	2,277
理	数理・物理	60	789	841	853	959	759
	情報科	90	730	860	930	1,014	964
	化	100	767	795	760	891	732
	生物科	100	807	852	742	695	627
	総合理学プログラム	50	330	291	340	373	340
	計	400	3,423	3,639	3,625	3,932	3,422
工	機械工	150	1,497	1,455	1,636	1,511	1,138
	電気電子情報工	150	991	1,195	1,083	1,250	1,032
	物質生命化	150	657	713	712	818	517
	情報システム創成	90	731	858	1,054	1,048	841
	経営工	80	481	500	570	732	487
	建築	140	1,463	1,640	1,625	1,573	1,112
	総合工学プログラム	90	392	453	751	713	375
	計	850	6,212	6,814	7,431	7,645	5,502
合計		4,280	30,476	33,856	35,228	39,326	27,068

* 募集人数は2021年度の人数を記載

※2018年度より専攻新設

※※2020年度よりプログラム新設

※※※2020年度より国際日本学部を設置し、外国語学部国際文化交流学科を募集停止

【大学院－博士前期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
法学	法律学	20	12	4	7	6	4	
経済学	経済学	30	8	8	8	15	22	
経営学	国際経営	10	16	14	23	16	21	
外国語学	欧米言語文化	10	4	4	2	10	7	
	中国言語文化	5	9	10	8	9	8	
	計	15	13	14	10	19	15	
人間科学	臨床心理学研究領域	12	49	27	27	30	44	
	人間科学研究領域		2	8	14	4	15	
	計	12	51	35	41	34	59	
理学※	理学(数学)	59	2	3	1	1	1	
	理学(物理学)		4	5	1	3	2	
	理学(情報科学)		3	4	4	2	9	
	理学(化学)		28	24	11	22	23	
	理学(生物科学)		6	8	6	5	3	
	計		59	43	44	23	33	38
工学※※	工学(機械工学)	120	17	23	27	22	21	
	工学(電気電子情報工学)		27	16	11	10	18	
	工学(応用化学)		37	27	22	30	25	
	工学(情報システム創成)		-	-	13	9	6	
	工学(経営工学)		14	7	5	9	14	
	工学(応用物理学)		-	-	1	0	1	
	工学(生命機能工学)		-	-	0	1	1	
	建築学		30	28	27	25	35	40
	計		150	123	100	104	116	126
歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学※※※	20	17	18	26	24	29	
合 計		316	283	237	242	263	314	

* 募集人数は2020年度の人数を記載

※理学研究科は、2018年度より夏季入学試験(10月入学)を開始(当該入学試験志願者は実施年度の志願数に含む)

※※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組

※※※9月入学者を対象とした推薦入学試験志願者を含む

【大学院－博士後期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
法学	法律学	3	0	0	0	0	1
経済学	経済学	4	0	1	1	0	1
経営学	国際経営	3	0	1	2	0	0
外国語学	欧米言語文化	3	1	3	0	1	0
	中国言語文化	2	2	2	4	0	1
	計	5	3	5	4	1	1
人間科学	臨床心理学研究領域	4	1	0	4	1	2
	人間科学研究領域		1	0	0	2	0
	計	4	2	0	4	3	2
理学※	理学(数学)	3	0	0	0	0	0
	理学(物理学)		1	0	0	0	0
	理学(情報科学)		1	1	0	0	1
	理学(化学)		3	0	2	3	1
	理学(生物科学)		0	2	2	1	0
	計		3	5	3	4	4
工学※※	工学(機械工学)	11	0	3	0	0	1
	工学(電気電子情報工学)		1	0	1	0	0
	工学(応用化学)		4	5	3	3	0
	工学(情報システム創成)		-	-	1	1	0
	工学(経営工学)		1	0	1	1	1
	工学(生命機能工学)		-	-	0	0	0
	建築学		3	0	2	3	2
	計	14	6	10	9	7	5
歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学※※※	3	9	11	9	12	8
合 計		39	25	31	33	27	20

*募集人数は2020年度の人数を記載

※※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組
(応用物理学領域は博士後期課程の募集なし)

※※※9月入学者を対象とした推薦入学試験志願者を含む

【附属学校】

(単位：名)

学校名	募集人数	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
附属中学校	200	2,146	1,898	2,028	1,728	1,778

4. 教職員数推移

(2020年5月1日現在)

(単位：名)

種別	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
専任教員	大学・大学院	471	483	474	462	502
	附属学校	69	66	62	66	67
専任教員計		540	549	536	528	569
非常勤講師	大学・大学院	1,047	1,037	1,031	1,015	1,032
	附属学校	21	20	23	21	24
非常勤講師計		1,068	1,057	1,054	1,036	1,056
事務職員	大学	364	367	356	360	374
	附属学校	9	9	8	8	9
事務職員計		373	376	364	368	383

5. 2020 年度学費

【大学】

(2020 年度以降入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
経営学部				
人間科学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

*1 年次の金額には、入学金(200,000 円)が含まれています。

(2016～2019 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,180,000	950,000	970,000	990,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,530,000	1,300,000	1,320,000	1,340,000
理学部				
工学部				

*1 年次の金額には、入学金(250,000 円)が含まれています。

(2015 年度以前入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,190,000	910,000	930,000	950,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,520,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000
理学部				
工学部				

*1 年次の金額には、入学金(300,000 円)が含まれています。

【大学院－博士前期】

(単位：円)

課程	研究科名	1年次	2年次
博士前期	法学研究科	935,000 (730,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科		
	経営学研究科		
	外国語学研究科		
	歴史民俗資料学研究科		
	人間科学研究科		
	理学研究科	1,295,000	1,045,000
	工学研究科	(1,055,000)	(930,000)

*1年次の金額には、入学金[250,000円(本学出身者は125,000円)]が含まれています。

*本学出身者の納付金額は()内となります。

【大学院－博士後期】

(単位：円)

課程	研究科名	1年次	2年次	3年次
博士後期	法学研究科	935,000 (605,000)	685,000 (605,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	外国語学研究科			
	歴史民俗資料学研究科			
	人間科学研究科			
	理学研究科	1,295,000	1,045,000	1,045,000
	工学研究科	(930,000)	(930,000)	(930,000)

*1年次の金額には、入学金[250,000円(本学出身者はゼロ)]が含まれています。

*本学出身者の納付金額は()内となります。

【附属学校】

(2016年度以降入学者)

(単位：円)

附属学校	1年次	2年次	3年次
附属中学校	970,000	740,000	740,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

*附属中学校1年次の金額には、入学金[230,000円]が含まれています。

(2015年度以前入学者)

(単位：円)

附属学校	1年次	2年次	3年次
附属中学校	930,000	700,000	700,000
附属高等学校	750,000	750,000	750,000

*附属中学校1年次の金額には、入学金[230,000円]が含まれています。

6. 学部卒業生数

(単位：名)

学部	学科	2020年9月卒業	2021年3月卒業
法	法律	24	401
	自治行政	9	190
	計	33	591
経済	経済	68	697
	現代ビジネス	26	325
	計	94	1,022
経営	国際経営	13	514
外国語	英語英文	8	184
	スペイン語	6	88
	中国語	5	50
	国際文化交流	6	91
	計	25	413
人間科	人間科	4	269
理	数理・物理	2	56
	情報科	6	84
	化	4	112
	生物科	9	103
	計	21	355
工	機械工	3	124
	電気電子情報工学科	2	148
	物質生命化	2	99
	情報システム創成	1	92
	経営工学	1	75
	建築	4	125
	計	13	663
総合計		203	3,827

7. 大学院修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	2020年9月修了		2021年3月修了	
		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
法学	法律学	0	0	3	0
経済学	経済学	0	0	2	0
経営学	国際経営	0	0	8	0
外国語学	欧米言語文化	0	0	1	0
	中国言語文化	1	1	3	1
	計	1	1	4	1
人間科学	人間科学	0	0	10	0
理学	理学	0	1	12	2
工学※	工学	0	-	63	-
	機械工学	1	0	-	1
	電気電子情報工学	0	0	1	0
	応用化学	0	1	0	1
	経営工学	1	0	-	1
	建築学	0	0	21	2
	計	2	1	85	5
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	2	1	20	5
大学院合計		5	4	144	13

※工学研究科は、2019年度より工学専攻(7領域)及び建築学専攻の2専攻に改組
(応用物理学領域は博士後期課程の募集なし)

8. 附属学校卒業生数

(単位：名)

区分	2021年3月卒業
附属中学校	219
附属高等学校	204
附属学校合計	423

9. 卒業生・修了者総数 (2021年3月31日現在)

(単位：名)

区分	卒業生数
学部	208,291
大学院	5,732
専門学校	12,226
短期大学部・専攻科	10,760
附属学校	14,053
合計	251,062

※大学院修了者数には、学位論文審査内規適用修了者数を含む。

10. 就職状況

(2021年5月1日現在)

(1) 学部別就職状況 (2020年度卒業生)

	卒業生数	就職希望者数	就職者数	自営業の職に就いた者	進学者数	就職率
法学部	624	517	487	1	8	94.2%
経済学部	1,116	963	907	7	7	94.2%
経営学部	527	450	430	1	4	95.6%
外国語学部	438	346	331	1	6	95.7%
人間科学部	273	220	214	1	8	97.3%
理学部	376	292	270	2	47	92.5%
工学部	676	542	514	0	96	94.8%
合計	4,030	3,330	3,153	13	176	94.7%

※就職者数は就職・現業継続の合計数である(自営業の職に就いた者は含まず)。

※進学者数は大学院・大学・留学の合計数である(科目履修等は含まず)。

*就職率は就職希望者に占める就職者の割合(文部科学省の通知に基づく就職率)。

(2) 学部別業種別就職者数 (2020年度卒業生)

(単位:名)

業種別	法学部	経済学部	経営学部	外国語学部	人間科学部	理学部	工学部	総合計
農業・林業・漁業・鉱業	1	1	1	0	2	0	0	5
建設業	24	36	22	6	7	13	88	196
製造業	30	49	24	20	10	27	92	252
卸・小売り	103	232	139	96	54	54	46	724
金融・保険業	35	99	24	16	10	4	4	192
不動産業	41	53	25	18	7	3	17	164
運輸業	21	55	14	17	3	5	6	121
電気・ガス・熱供給業	1	2	1	0	0	1	0	5
情報通信・サービス	153	318	158	134	93	145	249	1,250
公務員	68	47	8	8	9	5	8	153
教員	2	2	0	8	14	11	2	39
分類不能	8	13	14	8	5	2	2	52
合計	487	907	430	331	214	270	514	3,153

(3) 主な就職先 (2020年度卒業生)

就職先	人数	就職先	人数
神奈川県警察本部	21	長野県警察本部	2
特別区人事委員会	13	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	
警視庁	10	日本生命保険相互会社	
株式会社山梨中央銀行		明治安田生命保険相互会社	
株式会社システナ		東京電力ホールディングス株式会社	
オーケー株式会社		九州旅客鉄道株式会社(JR九州)	
神奈川県教育委員会	9	富士フイルムロジスティクス株式会社	
株式会社大塚商会	8	株式会社丸和運輸機関	
横浜信用金庫	7	アイリスオーヤマ株式会社	
サイバーコム株式会社		クリナップ株式会社	
富士ソフト株式会社		株式会社資生堂	
神奈川県庁	6	TDK株式会社	
横浜市役所		日産車体株式会社	
東京消防庁		日本電産トーンク株式会社	
中央労働金庫		株式会社クレスコ	
株式会社静岡銀行		株式会社富士通エフサス	
湘南信用金庫		全国共済神奈川県生活協同組合	
F-LINE株式会社		株式会社京王プラザホテル	
富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社		東急リゾート&ステイ株式会社	
横浜冷凍株式会社		三井不動産ビルマネジメント株式会社	
株式会社CIJ		株式会社成城石井	
株式会社一条工務店		株式会社LEOC	
横浜市教育委員会		住友不動産販売株式会社	
静岡県警察本部		新菱冷熱工業株式会社	
城南信用金庫		特許庁	
さがみ農業協同組合	5	千葉地方裁判所・千葉家庭裁判所	
株式会社マイナビ		水戸地方検察庁	
トヨタモビリティ東京株式会社	4	皇宮警察本部	
東京国税局		埼玉県庁	
株式会社横浜銀行		東京都庁	
川崎信用金庫		鎌倉市役所	
セレサ川崎農業協同組合		川崎市役所	
スズキ株式会社		独立行政法人国立印刷局	
東芝エレベータ株式会社		日本年金機構	
フジバングループ本社株式会社		株式会社みずほ銀行	
株式会社日新		株式会社りそなホールディングス	
株式会社アイネット		ソニー生命保険株式会社	
日本郵政グループ (日本郵政・日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命)	3	損害保険ジャパン株式会社	
株式会社七十七銀行		東京海上日動火災保険株式会社	
平塚信用金庫		西日本電信電話株式会社(NTT西日本)	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社		相模鉄道株式会社	
神奈川中央交通株式会社		東急電鉄株式会社	
京浜急行電鉄株式会社		東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	
日立 Astemo 株式会社		株式会社オカムラ	
山崎製パン株式会社		コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	
株式会社TOKAIホールディングス		株式会社再春館製薬所	
小田急商事株式会社		株式会社SUBARU	
株式会社中央コンピュータシステム		タカラスタンダード株式会社	
ヤマトシステム開発株式会社		日本電産株式会社	
株式会社ハイマックス		日本発条株式会社	
株式会社ファーストリテイリング		株式会社富士通ゼネラル	
大和ハウス工業株式会社		株式会社ブルボン	
西松建設株式会社		三菱食品株式会社	
相鉄企業株式会社		三菱マテリアル株式会社	
株式会社東急コミュニティー		相鉄ホテル株式会社 横浜ベイシェラトンホテル&タワ	
三井不動産リアルティ株式会社		有限責任監査法人トーマツ	
東京都教育委員会	清水建設株式会社		
厚生労働省	大成建設株式会社		
埼玉県警察本部	2	株式会社竹中工務店	
		森ビル株式会社	

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)